

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月24日
【事業年度】 第135期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】 富士電機株式会社
（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）
【英訳名】 FUJI ELECTRIC CO.,LTD.
（旧英訳名 FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.）
（注）平成22年6月24日開催の第134回定時株主総会の決議により、平成23年4月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
〔本社事務所〕
【電話番号】 東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 加藤 昌彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	908,059	922,172	766,637	691,223	689,065
経常損益	百万円	48,762	35,808	20,769	537	7,225
当期純損益	百万円	23,142	16,792	73,306	6,757	15,104
包括利益	百万円	-	-	-	-	19,988
純資産額	百万円	284,553	263,255	146,113	196,134	174,935
総資産額	百万円	1,024,832	1,035,951	908,941	908,938	805,797
1株当たり純資産額	円	384.53	355.98	182.37	250.28	217.40
1株当たり当期純損益	円	32.37	23.49	102.57	9.46	21.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	31.24	22.52	-	9.38	21.10
自己資本比率	%	26.8	24.6	14.3	19.7	19.3
自己資本利益率	%	8.4	6.3	-	4.4	9.0
株価収益率	倍	16.9	17.2	-	27.0	12.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	12,764	13,195	23,101	11,923	53,853
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	34,440	36,694	12,278	528	84,241
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	18,755	54,212	53,752	62,578	93,468
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	19,135	22,092	85,365	37,283	81,796
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員 数〕	人	25,351	25,634 〔3,602〕	22,799 〔3,641〕	23,524 〔3,418〕	24,562 〔4,169〕

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	16,932	20,814	15,141	20,216	24,919
経常損益	百万円	8,193	11,373	6,857	4,662	3,824
当期純損益	百万円	6,120	9,825	4,573	4,534	9,472
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	746,484	746,484	746,484	746,484	746,484
純資産額	百万円	225,951	202,511	162,876	206,001	162,997
総資産額	百万円	458,590	444,502	358,097	427,437	361,451
1株当たり純資産額	円	316.07	283.34	227.89	288.25	228.09
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	4.0 (4.0)	1.5 (-)	4.0 (2.0)
1株当たり当期純損益	円	8.56	13.75	6.40	6.34	13.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	8.26	13.17	6.14	6.30	-
自己資本比率	%	49.3	45.6	45.5	48.2	45.1
自己資本利益率	%	2.6	4.6	2.5	2.5	-
株価収益率	倍	63.9	29.5	18.1	40.2	-
配当性向	%	93.5	58.2	62.5	23.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員数]	人	141 [15]	140 [13]	146 [15]	639 [16]	819 [40]

- (注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。
 2. 第133期連結及び第135期提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正12年 8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
” 14年 4月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和 2年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
” 8年 4月	通信機部門に進出、製造を開始
” 10年 6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株) (現富士通(株)) を設立
” 12年 5月	計測器部門に進出、製造を開始
” 15年 5月	川崎工場内に研究所を設置
” 17年10月	松本工場を開設
” 18年 3月	吹上工場を開設
” 18年 5月	豊田工場を開設
” 19年 6月	三重工場を開設
” 19年12月	(株)高千穂商会 (現富士古河 E & C (株)) の全株式を取得
” 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
” 36年 8月	千葉工場を開設
” 38年 9月	中央研究所を開設
” 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
” 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の 2 工場を増加
” 44年 9月	自動販売機の製造を開始
” 45年10月	米国富士電機社 (現富士電機アメリカ社) を米国に設立
” 48年12月	大田原工場を開設
” 50年 2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
” 51年 9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株) (現富士オフィス&ライフサービス(株)) 及び富士電機総合設備(株) (昭和57年12月、富士電機総設(株)に商号変更) の 3 社に再編
” 55年 4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
” 59年 9月	商号を「富士電機株式会社」に変更 (9月 1日)
” 62年 4月	フジ エレクトリック社 (現富士電機ヨーロッパ社) をドイツに設立
” 63年 2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場
” 63年12月	富士電機ジーイー社 (現富士電機機器制御シンガポール社) をシンガポールに設立
平成元年 9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第 1 部に指定
” 3年 8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機ステック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株) (平成 9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更) として発足
” 3年 9月	山梨工場開設
” 4年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場
” 6年 2月	富士電機大連社を中国に設立
” 7年 3月	富士奇異電機社 (現富士電機電控社) を台湾に設立
”	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
” 8年 2月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
”	富士電機工事(株) (平成17年 7月、富士電機 E & C (株)に商号変更) の株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場
” 11年 4月	社内カンパニー制を導入 (電機システム、機器・制御、電子、民生機器)
” 11年 6月	執行役員制を導入
” 13年 7月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
” 14年 4月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株) (平成21年 4月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合) に統合
”	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
” 14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ (同年11月、(株)日本 A E パワーシステムズに商号変更) に移管

年月	沿革
平成15年 1月	富士電機冷機(株)を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第1部の上場を廃止
" 15年 4月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機(株)に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機(株) (現富士電機リテイルシステムズ(株)埼玉工場) と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ(株)に変更
" 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行(10月1日) <承継会社> 富士電機システムズ(株) (電機システム事業を吸収分割により承継)、富士電機機器制御(株) (富士電機エーアンドディー(株)が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更)、富士電機デバイステクノロジー(株) (電子事業を新設分割により承継)、富士電機アドバンステクノロジー(株) (株)富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更)
" 16年 3月	当社が所有する富士物流(株)の株式の一部を(株)豊田自動織機に譲渡(富士物流(株)は連結子会社から持分法適用会社に変更)
" 18年11月	富士電機システムズ(株)熊本工場を開設
" 19年 4月	富士電機システムズ(株)の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ(株)に移管
" 20年 3月	富士電機半導体マレーシア社を設立
" 20年 4月	富士電機水環境システムズ(株)と日本碍子(株)の100%子会社である(株)N G K水環境システムズが合併し、メタウォーター(株)が発足
" 20年10月	富士電機機器制御(株) (同社は商号を富士電機アセットマネジメント(株)に変更し、平成21年3月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合) の受配電・制御機器事業を、シュナイダーグループの日本法人のシュナイダーエレクトリック(株)に吸収分割により承継させ、富士電機機器制御(株)が発足
" 21年10月 "	富士電機アドバンステクノロジー(株)を当社に吸収合併 富士電機E & C(株)は、富士電機総設(株)、及び古河電気工業(株)の子会社である古河総合設備(株)を吸収合併し、商号を富士古河E & C(株)に変更
" 22年 8月	当社が所有する富士物流(株)の株式の一部を三菱倉庫(株)に譲渡(富士物流(株)は持分法適用会社から除外)
" 23年 4月	富士電機システムズ(株)を吸収合併し、商号を「富士電機株式会社」に変更(4月1日)

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社134社（子会社105社及び関連会社29社〔平成23年3月31日現在〕により構成）は、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」、「ディスク媒体」、「その他」の7セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。当連結会計年度末において、各セグメントに携わる連結子会社の数は、合計で49社となっております。また、持分法適用会社は4社となっております。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

上記の7区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔エネルギーソリューション部門〕

（主要な事業内容）

火力発電機器、地熱発電機器、水力発電機器、原子力発電関連機器、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、系統・配電システム

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機システムズ(株) (注1)
富士アイティ(株)
GE富士電機メーター(株)

〔環境ソリューション部門〕

（主要な事業内容）

駆動制御システム、インバータ、計測システム、産業情報システム、計測・センサ、施設電機、産業電源、輸送システム（鉄道、道路、空港、車両）、搬送システム、電源システム、社会情報システム、店舗・流通ソリューション、水環境システム

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機システムズ(株) (注1)
富士電機ITソリューション(株)
富士電機サーモシステムズ(株)
富士電機千葉テック(株)
鳥取電機製造(株)
(株)茨城富士
富士電機FAサービス(株)
発紘電機(株)
上海富士電機変圧器社
上海富士電機開閉社
富士電機馬達(大連)社
無錫富士電機社
富士電機パワーサプライ社

（持分法適用会社）

(株)日本AEパワーシステムズ
メタウォーター(株)

〔半導体部門〕

（主要な事業内容）

パワーIC、IGBTモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ、
プリンタ・複写機用感光体

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機システムズ(株) (注1)
富士電機パワーセミコンダクタ(株)
富士電機(深?)社
フィリピン富士電機社
富士電機半導体マレーシア社

〔器具部門〕

（主要な事業内容）

電磁開閉器、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機システムズ(株) (注1)
富士電機機器制御(株)
(株)秩父富士
富士電機テクニカ(株)
富士電機機器制御シンガポール社
富士電機電控社
富士電機大連社
常熟富士電機社
富士電機機器制御코리아社
富士電機(亞洲)社

〔自販機部門〕

（主要な事業内容）

自販機、飲料ディスペンサ、自動給茶機

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機リテイルシステムズ(株)
信州富士電機(株)
宝永プラスチック(株)
(株)三重富士

〔ディスク媒体部門〕

（主要な事業内容）

アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機デバイステクノロジー(株)
マレーシア富士電機社

〔その他部門〕

（主要な事業内容）

電気設備工事、空調・給排水工事、不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、人材派遣サービス、知的財産権サービス

（主要な関係会社）

（連結子会社）

<工 事> 富士古河 E & C (株)

<共通サービス> 富士オフィス&ライフサービス(株)

富士電機 IT センター(株)

富士電機フィアス(株)

富士テクノサーベイ(株)

（持分法適用会社）

<工 事> 富士ファーマナイト(株)

富士電機エンジニアリング社(タイ)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

当 社	エネルギーソリューション部門				
	富士電機システムズ㈱(注1)		富士アイティ㈱	GE富士電機メーター㈱	
	環境ソリューション部門				
	富士電機システムズ㈱(注1) 富士電機ITソリューション㈱ 富士電機サーモシステムズ㈱ 富士電機千葉テック㈱ 鳥取電機製造㈱		㈱茨城富士 富士電機FAサービス㈱ 発信電機㈱ 上海富士電機変圧器社 上海富士電機開閉社	富士電機馬達(大連)社 無錫富士電機社 富士電機パワーサプライ社 ㈱日本AEパワーシステムズ※ メタウォーター㈱※	
	半導体部門				
	富士電機システムズ㈱(注1) 富士電機パワーセミコンダクタ㈱		富士電機(深圳)社 フィリピン富士電機社	富士電機半導体マレーシア社	
	器具部門				
富士電機システムズ㈱(注1) 富士電機機器制御㈱ ㈱秩父富士 富士電機テクニカ㈱		富士電機機器制御シンガポール社 富士電機電控社 富士電機大連社	常熟富士電機社 富士電機機器制御コリア社 富士電機(亞洲)社		
自販機部門					
富士電機リテイルシステムズ㈱		信州富士電機㈱	宝永プラスチック㈱	㈱三重富士	
ディスク媒体部門					
富士電機デバイステクノロジー㈱		マレーシア富士電機社			
その他部門					
〈工事〉富士古河E&C㈱		富士ファーマナイト㈱※	富士電機エンジニアリング社(タイ)※		
〈共通サービス〉富士オフィス&ライフサービス㈱		富士電機ITセンター㈱	富士電機フィアス㈱	富士テクノサーベイ㈱	

〈販売会社〉
 宝永電機㈱
 北海道富士電機㈱
 台湾国際富士電機社
 富士電機(香港)社
 富士電機アメリカ社
 富士電機ヨーロッパ社
 富士電機
 アジアパシフィック社
 富士電機(上海)社
 宝永香港社

〈生産設備会社〉
 富士電機エフテック㈱

- (注) 1. 富士電機システムズ㈱は、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「器具」の各部門に係る事業を行っております。
2. 当連結会計年度における異動は次のとおりです。
 新規 常熟富士電機社、富士電機機器制御コリア社、上海富士電機変圧器社、富士電機パワーサプライ社、GE富士電機メーター(株)
 除外 富士電機計測機器(株)、富士電機インスツルメンツ(株)、富士電機松本メカニクス(株)、(株)北陸富士、(株)飯山富士、富士プレイントラスト(株)、(株)安曇富士、旭アセットマネジメント(株)、亜台富士電機社、富士物流(株)
3. 印を付しました会社は、持分法適用会社であります。
4. 当連結会計年度末後における異動は次のとおりです。
 ・富士電機システムズ(株)及び富士テクノサーベイ(株)は、本年4月1日付で当社との吸収合併により消滅しました。
 ・富士電機(上海)社は、本年4月1日付で「富士電機(中国)社」に商号を変更しました。
 ・富士電機エンジニアリング社(タイ)は、本年5月30日付で「富士古河E & C(タイ)社」に商号を変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機システムズ 株	東京都品川区	25,000	エネルギーソ リューション、 環境ソリュー ション、半導体、 器具	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
富士アイティ株	東京都立川市	300	エネルギーソ リューション	100 (100)	
G E 富士電機メー ター株	東京都品川区	350	エネルギーソ リューション	50.01 (50.01)	
富士電機ITソ リューション株	東京都中央区	1,000	環境ソリュー ション	91.0 (91.0)	
富士電機サーモシ ステムズ株	三重県鈴鹿市	90	環境ソリュー ション	100 (100)	
富士電機千葉テック 株	千葉県市原市	80	環境ソリュー ション	60.0 (60.0)	
鳥取電機製造株	鳥取県鳥取市	60	環境ソリュー ション	99.1 (99.1)	
株茨城富士	茨城県下妻市	100	環境ソリュー ション	51.6 (51.6)	
富士電機F Aサービ ス株	三重県鈴鹿市	30	環境ソリュー ション	100 (100)	
発紘電機株	石川県白山市	62	環境ソリュー ション	98.6 (98.6)	
上海富士電機変圧器 社	中国	RMB \ 64,304千	環境ソリュー ション	60.0 (60.0)	
上海富士電機開閉社	中国	RMB \ 75,555千	環境ソリュー ション	100 (100)	
富士電機馬達(大 連)社	中国	2,005	環境ソリュー ション	100 (100)	
無錫富士電機社	中国	RMB \ 115,426千	環境ソリュー ション	100 (100)	
富士電機パワーサブ ライ社	タイ	Baht 61,500千	環境ソリュー ション	100 (100)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
富士電機パワーセミ コンダクタ(株)	長野県松本市	300	半導体	100 (100)	当社が債務保証を行って おります。 当社が債務保証を行って おります。 グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
富士電機(深?)社	中国	RMB \ 196,758千	半導体	75.0 (75.0)	
フィリピン富士電機 社	フィリピン	US\$ 23,775千	半導体	100 (100)	
富士電機半導体マ レーシア社	マレーシア	M.Ringgit 295,650千	半導体	100 (100)	
富士電機機器制御(株)	東京都中央区	7,598	器具	63.2 (63.2)	
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小 鹿野町	801	器具	95.1 (95.1)	
富士電機テクニカ(株)	東京都中央区	300	器具	100 (100)	
富士電機機器制御シ ンガポール社	シンガポール	US\$ 935千	器具	100 (100)	
富士電機電控社	台湾	NT\$ 29,150千	器具	100 (100)	
富士電機大連社	中国	RMB \ 188,364千	器具	100 (100)	
常熟富士電機社	中国	RMB \ 91,044千	器具	51.0 (51.0)	
富士電機機器制御コ リア社	韓国	WON 1,000,000千	器具	100 (100)	
富士電機(亞洲)社	香港	HK\$ 25,229千	器具	100 (100)	
富士電機リテイルシ ステムズ(株)	東京都品川区	9,789	自販機	100	
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	自販機	100 (100)	
宝永プラスチック (株)	三重県四日市市	70	自販機	100 (100)	
(株)三重富士	三重県四日市市	40	自販機	100 (100)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機デバイステクノロジー(株)	東京都品川区	27,500	ディスク媒体	100	グループ運営費等の負担をしており、当社役員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
マレーシア富士電機社	マレーシア	US\$ 152,913千	ディスク媒体	100 (100)	当社が債務保証を行っております。
富士古河E & C(株)	川崎市幸区	1,970	その他(電気設備工事、空調・給排水工事)	46.8 (20.3)	
富士オフィス&ライフサービス(株)	東京都品川区	785	その他(不動産業、保険代理業、その他サービス)	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ITセンター(株)	東京都品川区	410	その他(情報サービス)	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他(金融サービス)	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
富士テクノサーベイ(株)	東京都品川区	20	その他(知的財産権サービス)	100	当社役員の役員兼任等の関係があります。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	全セグメント	51.0 (51.0)	
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	全セグメント	100 (100)	
台湾国際富士電機社	台湾	NT\$ 32,904千	全セグメント	100 (100)	
富士電機(香港)社	香港	HK\$ 8,000千	全セグメント	100 (100)	
富士電機アメリカ社	アメリカ	US\$ 6,000千	全セグメント	100 (100)	
富士電機ヨーロッパ社	ドイツ	EURO 845千	全セグメント	100 (100)	
富士電機アジアパシフィック社	シンガポール	US\$ 2,510千	全セグメント	100 (100)	
富士電機(上海)社	中国	RMB \ 52,400千	全セグメント	100 (100)	
宝永香港社	香港	HK\$ 10,500千	全セグメント	100 (100)	
富士電機エフテック(株)	埼玉県鴻巣市	95	全セグメント	100 (100)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結 子会社)					
富士ファーマナイト (株)	川崎市川崎区	30	その他(電気設 備工事)	90.0 (90.0)	
富士電機エンジニア リング社(タイ)	タイ	Baht 12,000千	その他(電気設 備工事)	97.3 (97.3)	
(持分法適用関連会 社)					
(株)日本A E パワーシ ステムズ	東京都港区	20,000	環境ソリュー ション	30.0 (30.0)	
メタウォーター(株)	東京都港区	7,500	環境ソリュー ション	50.0 (50.0)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)
3. 富士電機システムズ(株)、富士電機半導体マレーシア社、富士電機機器制御(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)及びマレーシア富士電機社は特定子会社に該当します。
4. 富士古河E & C(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士古河E & C(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 富士電機システムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

富士電機システムズ(株)

(1) 売上高	380,882百万円
(2) 経常利益	4,129百万円
(3) 当期純利益	2,944百万円
(4) 純資産額	67,323百万円
(5) 総資産額	405,424百万円

7. 富士電機リテイルシステムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において自販機の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギーソリューション	2,347	[143]
環境ソリューション	8,197	[625]
半導体	5,158	[770]
器具	2,626	[711]
自販機	1,903	[473]
ディスク媒体	1,539	[328]
その他	1,973	[1,079]
全社(共通)	819	[40]
合計	24,562	[4,169]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819 [40]	42.6	18.4	7,517,958

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギーソリューション	-	[-]
環境ソリューション	-	[-]
半導体	-	[-]
器具	-	[-]
自販機	-	[-]
ディスク媒体	-	[-]
その他	-	[-]
全社(共通)	819	[40]
合計	819	[40]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ180名増加しましたのは、平成22年4月1日付で、共通サービス会社の再編並びに富士電機システムズ(株)からの管理部門の機能取り込みを行ったこと等によるものであります。

(3)労働組合の状況

当社及び連結子会社には、富士電機グループ労働組合連合会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、8の直加盟組合（組合員数合計12,606人）と10の準加盟組合（組合員数1,112人）により構成されております。

直加盟組合には、富士電機システムズ労働組合（組合員数7,346人/出向者含む）、富士電機機器制御労働組合（組合員数755人/出向者含む）、富士電機デバイステクノロジー労働組合（組合員数335人/出向者含む）、富士電機リテイ
ルシステムズ労働組合（組合員数1,394人/出向者含む）、富士電機eサポート労働組合（組合員数1,366人/出向者含
む）、富士古河E & Cユニオン（組合員数728人/出向者含む）、秩父富士労働組合（組合員数418人/出向者含む）、
FITユニオン（組合員数264人/出向者含む）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における富士電機（注）を取り巻く経済環境は、円高の進行がありましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で進捗しました。

このような環境のもと、富士電機は経営方針に基づき、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」、「エネルギー・環境事業への注力」、「人材の活性化」の3点に重点的に取り組むと同時に、ディスク媒体事業、自販機事業について、市場規模の変化に対応し経営体質の強化に向けた事業構造改革の取り組みを推し進めました。

しかし、本年3月11日に発生しました東日本大震災に伴う売上計上予定の案件の延伸等による売上減の影響、部品・部材の調達難や計画停電による工場の操業停止等による特別損失を計上した結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、6,890億65百万円となり、前連結会計年度に比べ21億58百万円減少しました。部門別には、半導体部門及び器具部門は、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ前連結会計年度を大幅に上回りましたが、エネルギーソリューション部門、環境ソリューション部門、自販機部門及びディスク媒体部門は、前連結会計年度を下回りました。

損益面では、半導体部門及び器具部門の売上増加等により営業損益は119億17百万円となり、前連結会計年度に比べ109億93百万円の改善となりました。経常損益は前連結会計年度に比べ77億62百万円改善し72億25百万円となり黒字化しました。また、特別利益で投資有価証券売却益等を計上したことから、当期純損益は151億4百万円となり、前連結会計年度に比べ83億47百万円の改善となりました。

（注）本有価証券報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指しません。

<セグメント別状況>

エネルギーソリューション部門

売上高は前連結会計年度比9.1%減少の729億7百万円となり、営業損益は前連結会計年度比36億11百万円悪化の30億27百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は880億円（富士電機システムズ㈱のエネルギーソリューション部門単独ベース）となっております。

売上高は前連結会計年度の新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減の影響により前連結会計年度を下回りました。営業損益は資材コストダウンや経費の削減に努めましたが、売上高の減少影響により前連結会計年度を下回りました。

環境ソリューション部門

売上高は前連結会計年度比3.7%減少の2,782億71百万円となり、営業損益は前連結会計年度比37億96百万円悪化の62億92百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は2,223億円（富士電機システムズ㈱の環境ソリューション部門単独ベース）となっております。

産業ソリューション分野は、市況の回復により受注高は前連結会計年度に比べ増加しましたが、売上高は大口案件の端境期により前連結会計年度を下回りました。営業損益は、コストダウンを推進しましたが、売上高の減少に加え、為替影響等により、前連結会計年度を下回りました。

社会ソリューション分野は、売上高は、電源事業の買収効果はありましたが、大口案件の減少により前連結会計年度を下回りました。営業損益は、売上減と価格競争激化の影響により前連結会計年度を下回りました。

輸送ソリューション分野は、インバータを中心とした搬送システムにおいて、国内市場ではポンプや空調市場が堅調に推移し、海外市場では中国を中心としたアジア市場の設備投資等の牽引により売上高、営業損益とも前連結会計年度を上回りました。

半導体部門

売上高は前連結会計年度比21.0%増加の856億20百万円となり、営業損益は前連結会計年度比97億2百万円改善の59億53百万円となり黒字化しました。

なお、当連結会計年度の受注高は807億円（富士電機システムズ㈱の半導体部門単独ベース）となっております。

半導体分野は、情報電源分野向けでは、中国を中心に夏場以降の減速に加え、為替の影響を受け、前連結会計年度に比べ減少となりました。産業分野向けでは、インバータ市場の回復、中国市場の拡大及び太陽光・風力などの新エネルギーの拡大により前連結会計年度を大幅に上回りました。自動車電装分野向けでは、国内でのエコカー減税終了の影響はあったものの、欧州、アジアで伸長し、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。営業損益については、売上増加に伴う増益効果に加え前連結会計年度の事業構造改革の成果により、大幅に改善しました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下や為替影響などにより、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を若干下回りました。

器具部門

売上高は前連結会計年度比45.7%増加の654億51百万円となり、営業損益は前連結会計年度比76億12百万円改善の28億64百万円となり黒字化しました。

なお、当連結会計年度の受注高は521億円（富士電機システムズ㈱の器具部門及び富士電機機器制御㈱単独ベースの合計）となっております。

国内市場においては中国を中心としたアジア向け工作機械などの機械メーカー向け需要が前連結会計年度に比べ大きく拡大しました。また、海外市場においては高成長を続ける中国を中心とするアジア向け需要が前連結会計年度に比べ大きく拡大しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。営業損益については、売上増加に伴う増益効果に加え前連結会計年度の事業構造改革の効果により、大幅に改善しました。

自販機部門

売上高は前連結会計年度比6.1%減少の857億76百万円となり、営業損益は前連結会計年度比11億56百万円改善の3億98百万円となり黒字化しました。

なお、当連結会計年度の受注高は848億円（富士電機リテイルシステムズ㈱単独ベース）となっております。

自販機分野は、夏場の猛暑により一時的な販売物量の増加はあったものの、依然として消費低迷による飲料・食品メーカーの投資抑制が継続したことなどにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業損益については、コストダウン及び固定費の削減を推進したものの、価格低下と物量減少に震災影響も加わり、前連結会計年度を下回りました。

通貨機器分野は、流通向け自動釣銭機の小売りチェーンを中心とした店舗への導入が増加したこと、及び固定費削減により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。

ディスク媒体部門

売上高は前連結会計年度比9.2%減少の403億59百万円となり、営業損益は前連結会計年度比22億18百万円改善の52億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は412億円（富士電機デバイステクノロジー㈱単独ベース）となっております。

HDD市場は、当連結会計年度では前連結会計年度を若干上回るレベルとなりました。当部門は、3.5インチラミ媒体の500GB及び667GB、2.5インチラミ・ガラス媒体の320GBを主力製品として出荷しましたが、為替影響及び東日本大震災後の計画停電に伴う操業停止影響により、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業損益は総経費の圧縮やコストダウンなど構造改革効果により前連結会計年度に比べ改善しましたが、依然赤字となっております。

その他部門

売上高は前連結会計年度比2.9%減少の1,159億55百万円となり、営業損益は前連結会計年度比10億83百万円悪化の20億53百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は1,380億94百万円の資金の増加（前連結会計年度は113億95百万円の増加）となり、前連結会計年度に対し1,266億99百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、538億53百万円（前連結会計年度119億23百万円の増加）となりました。これは、売上債権や前受金の回収促進を行ったことなどが主な要因であります。

前連結会計年度に対しては、419億30百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、842億41百万円（同5億28百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものであります。

前連結会計年度に対しては、847億69百万円の好転となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、934億68百万円（同625億78百万円の減少）となりました。これは主として、借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ445億13百万円（119.4%）増加し、当連結会計年度末には817億96百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

富士電機の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(2)受注状況

富士電機の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。このため受注状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント別状況に関連付けて示しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エネルギーソリューション	72,907	90.9
環境ソリューション	278,271	96.3
半導体	85,620	121.0
器具	65,451	145.7
自販機	85,776	93.9
ディスク媒体	40,359	90.8
その他	115,955	97.1
消去	55,277	-
合計	689,065	99.7

(注)上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の富士電機を取り巻く経営環境につきましては、アジア向けの輸出等の堅調な外需及び東日本大震災の復興活動の本格化等により、景気は持ち直しに向かうことが期待できますが、直近の部品・部材の調達難、電力供給の制約の長期化などによる下振れ懸念など、予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

1) 「新・富士電機」の発足

こうしたなか、当社は「2009-2011年度 中期経営計画」にて掲げた「エネルギー・環境事業への注力」、「グローバル事業の拡大」に向けた体制づくりとして、本年4月1日付でエネルギー・環境事業を担当する100%子会社富士電機システムズ(株)を統合し、「富士電機株式会社」として新たなスタートを切りました。また、当社の目指す姿は次のとおりです。

目指す姿 「エネルギー・環境」の最先端企業の「世界の富士電機」

平成24年3月期においては、「プラント」と「コンポーネント」に事業体制を再区分すること、旧「環境ソリューション」を「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」として再編成すること、及びスマートグリッド事業を省エネルギーと位置づけ旧「グリッドソリューション」を「社会システム」に再編成すること、を目的として、次のとおり事業セグメントを変更します。

(従来) (平成24年3月期以降)

セグメント	サブセグメント
エネルギーソリューション	グリーンソリューション
	グリッドソリューション
環境ソリューション	産業ソリューション
	輸送ソリューション
	社会ソリューション
半導体	
器具	
自販機	
ディスク媒体	
その他	

セグメント
エネルギー
産業システム
社会システム
パワエレ機器
電子デバイス
器具
自販機
その他

2) 2011年度の重点課題

「エネルギー・環境」の最先端企業の実現に向け、2011年度は次の重点課題に取り組みます。

注力分野の明確化、事業ポートフォリオの最適化

パワーエレクトロニクス技術の強みを生かした「エネルギー・環境」の事業領域における注力分野の明確化
 広範で多くの競業がひしめく「エネルギー・環境」の事業領域において、特徴ある事業で最先端をいく企業を目指します。

「パワーエレクトロニクス技術」= “電気を自在にあやつる技術”の強みを生かした、富士電機独自のエネルギー・環境事業を明確にし、経営資源を集中的に投入することにより、事業ポートフォリオ(事業の組み合わせ)の最適化を図ります。

マーケット・顧客基点の経営への変革

「マーケティング力」「営業力」「ものづくり力」の徹底強化

「マーケット・顧客基点の経営への変革」に向け、次のとおりマーケティング力、営業力、ものづくり力を強化します。

・マーケティング力

短期的視点にとらわれず、市場、経済、社会などの将来動向、富士電機が持つ技術、商品、サービスなどの経営資源を照らし合わせ、中長期的な「富士電機のあるべき姿」を見定め、その実現に向けた具体的工程を策定する機能を強化します。

・営業力

マーケット・顧客基点経営の情報発信源として、自らマーケティングを行い、その最新情報を開発・ものづくり・事業戦略などの各機能にフィードバックします。

また、近年では国内顧客が世界各地に進出するなど「顧客のポーターレス化」が進んでいます。こうしたなか、日本も「世界の1つ」という発想に立ち、「国内営業」と「海外営業」を融合し、「世界の富士電機」にふさわしい体制とします。

・ものづくり力

「確かなものづくり力」は、富士電機の伝統的な強みと考えております。今後「世界の富士電機」の実現に向け、ものづくりの現地化を進めるうえで重要となるのは、主要コンポーネンツに関する「富士電機独自の生産技術」であり、こうした生産技術の再強化を図ります。

中長期視点かつタイムリーな経営管理手法への改革

10年ビジョンおよびローリング方式の3カ年計画の策定

これまででは中期的な経営目標として、3年毎に中期経営計画を更新していましたが、今後は長期ビジョンとローリング方式により3カ年計画を毎年更新し、「長期的視点」と「環境変化への迅速対応」の両面から経営管理を行います。

事業構造改革の完遂

自販機、ディスク媒体事業の収益体質の再構築

・自販機事業

少子高齢化、景況低迷を受けた投資抑制によるマーケット縮小に対応し、東京の本社機能、埼玉工場の三重工場への移管・集約、販売拠点の統合・再編により、効率的な事業運営体制を構築するとともに、トヨタ生産方式の導入、新生産ラインによる生産合理化等により、三重工場の生産革新を図ります。

・ディスク媒体事業

昨年11月に国内の生産機能のマレーシア富士電機社への全面移管を発表しておりますが、市場変動に強い収益体質へのさらなる変革に向け、移管時期を本年6月に前倒しするとともに、富士電機デバイステクノロジー(株)の全機能を移管・集約することとし、開発・製造・販売一体のグローバル1拠点体制を実現します。なお、移管後の同社の山梨地区については、パワー半導体の生産拠点等として活用を検討してまいります。

3) 直近の課題～東日本大震災からの復興に向けて

東日本大震災の発生に伴い、今後、夏期に向けた電力供給の制約、及び部品・部材の調達難の長期化等による生産活動への支障が懸念されます。

富士電機としましては、工場の操業時間の変更、サプライチェーンの源流まで視野に入れた調達ルート分散化により、これらの影響の極小化に努めてまいります。

また、本震災を日本全体の大きな試練ととらえ、企業市民の一員として、被災地の復興支援に全力をあげて取り組んでまいります。

既に放射線量計・放射線モニタリングポスト、電力量計、自家発電設備等について、多数の要請やお問い合わせをいただいておりますが、こうした要請に最大限お応えできるよう努めるとともに、工場の被災により操業停止を余儀なくされている顧客に対し、生産ラインを支えるプラントシステム、受変電設備など、復旧に向けた支援を継続的に行ってまいります。

さらに、復興後の社会・経済の構造変化を見据え、長期戦略のなかに織り込み、社会とともに歩む企業経営を行ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

富士電機は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

豊かさへの貢献 創造への挑戦 自然との調和

この基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、富士電機は、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに必ずしも賛成すべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、2011年度までを対象とする中期経営計画において、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

4【事業等のリスク】

富士電機は、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、富士電機の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

中国を中心としたアジア市場の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰していることに加え、世界的な非鉄金属価格の上昇により、原材料・部品の価格が上昇しております。富士電機では、原材料価格高騰リスクに対して商品スワップ取引を行う等、リスクの軽減に努めておりますが、これらの価格が大幅に上昇した場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

富士電機は、海外市場への積極的な展開を図っており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けの販売拡大に注力しています。また、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向とも深い関わりがあります。このため、海外及び国内の市場動向による業績影響の極小化に向けて、コストダウンや総経費の圧縮に努めておりますが、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合や、市場における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

富士電機では、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

富士電機の当連結会計年度末での金融債務残高は2,740億19百万円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融市場の動向や富士電機の財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、富士電機の資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

富士電機では、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

富士電機は、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体部門、半導体部門の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発に係るもの

富士電機では、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るもの

富士電機は、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6)知的財産権に係るもの

富士電機では、富士電機の知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、富士電機の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)アライアンスに係るもの

富士電機は、各事業分野における競争力の強化に向け、合併、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)人材に係るもの

富士電機の事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の漏洩に係るもの

富士電機は事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模な災害や事故等に係るもの

富士電機は、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、富士電機の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、本年3月11日の東日本大震災の発生を受け、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、取引先並びに富士電機各社の被災状況等の把握と復旧活動に努めました。

富士電機の被災状況は、富士電機機器制御株式会社吹上工場（埼玉県）及び大田原工場（栃木県）等の生産設備の一部に損傷が発生しましたが、本年3月24日までに全生産拠点において操業を再開しました。

部品・部材の調達難や計画停電による操業への影響につきましては、工場の操業時間の変更、サプライチェーンの源流まで視野に入れた調達ルート分散化により、これらの影響の極小化に努めております。しかしながら、今後、夏期に向けた電力需給のさらなる逼迫、及び部品・部材の調達難の長期化等が生じた場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)土壌汚染に係るもの

富士電機の所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)退職給付債務に係るもの

富士電機は、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)コンプライアンスに係るもの

富士電機は、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。富士電機は、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟その他の法的手続に係るもの

富士電機は、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

1) 当社と富士電機システムズ(株)の合併契約書

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機システムズ(株)の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2) 当社と富士テクノサーベイ(株)の合併契約書

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士テクノサーベイ(株)の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下の通りであります。

1. 合併の目的

当社が、エネルギー・環境事業を中核とした『世界の富士電機』を目指すにあたり、事業のグローバル化に伴い、国・地域の特性に合わせた知財戦略が求められるとともに、徹底したブラックボックス化を図り、その部分の生産は日本で行うなど「事業・研究開発・ものづくり」を含めた総合的な知財戦略が必要となることから、特許出願機能を担う富士テクノサーベイ(株)を当社に統合し、同社の「知財戦略機能」と当社の「事業戦略・研究開発戦略機能」を一体化させるとともに、同社の知財専門人材を富士電機全体の戦力として有効活用を図り、グローバル知財機能に相応しい体制とすることにいたしました。

2. 合併の方法

当社を存続会社、富士テクノサーベイ(株)を消滅会社とする吸収合併。

3. 合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である当社は、消滅会社である富士テクノサーベイ(株)の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

4. 合併の期日

平成23年4月1日

5. 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

(1) 商号	富士電機株式会社
(2) 事業内容	1. 産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス並びに感光体の開発、製造、販売、サービス 2. 富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他
(3) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北澤 通宏
(5) 資本金	本合併により資本金は増加いたしません。

3) 当社と富士電機デバイステクノロジー(株)の合併契約書

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機デバイステクノロジー(株)の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) その他

1) メーター事業の合併会社設立に関する契約書

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
富士電機ホールディングス(株)(当社)、 富士電機システムズ(株) (連結子会社 *1)、 (株)安曇富士(連結子会社 *2)	General Electric Company (米国)、 GE Energy Japan, Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> 国内の電力分野、その他の顧客向けメーターを設計・製造・販売する合併会社(GE富士電機メーター(株))を平成22年10月1日付で設立する。 合併会社の設立方法は、次の方法により行う。 富士電機システムズ(株)及び(株)安曇富士が共同新設分割によりメーター事業の新会社を設立する。共同新設分割後、(株)安曇富士と富士電機システムズ(株)は、富士電機システムズ(株)を存続会社とする吸収合併を行う。 新会社の株式の49.99%を富士電機システムズ(株)がGE Energy Japan, Ltd.に譲渡する。 富士電機ホールディングス(株)は富士電機システムズ(株)及び(株)安曇富士の親会社として、General Electric CompanyはGE Energy Japan, Ltd.の親会社として、本契約を各々の子会社に履行させる。 	平成22年7月30日

* 1 平成23年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

* 2 平成23年2月1日付で富士電機システムズ(株)に吸収合併いたしました。

2) メーター事業の合併会社設立に関する株主間契約書

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
富士電機システムズ(株) (連結子会社 *)、 富士電機ホールディングス(株)(当社)	GE Energy Japan, Ltd., General Electric Company (米国)	<ul style="list-style-type: none"> メーター事業の合併会社の運営に関する株主(富士電機システムズ(株)及びGE Energy Japan, Ltd.)間の合意事項を定める。 富士電機ホールディングス(株)は富士電機システムズ(株)の親会社として、General Electric CompanyはGE Energy Japan, Ltd.の親会社として、本契約を各々の子会社に履行させる。 	平成22年7月30日

* 平成23年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

3) メーター事業の合併会社設立時期の決定に関する覚書

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
富士電機ホールディングス(株)(当社) 富士電機システムズ(株) (連結子会社 * 1) (株)安曇富士 (連結子会社 * 2)	General Electric Company (米国)、 GE Energy Japan, Ltd., GE Infrastructure Technology International, LLC (米国)	<ul style="list-style-type: none"> 国内の電力分野、その他の顧客向けメーターを設計・製造・販売する合併会社(GE富士電機メーター(株))の設立日を平成23年2月1日とする。 	平成22年12月24日

* 1 平成23年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

* 2 平成23年2月1日付で富士電機システムズ(株)に吸収合併いたしました。

6【研究開発活動】

富士電機の研究開発は、「エネルギー・環境」「スマートコミュニティ」をキーワードに持続可能な社会づくりに貢献するコンポーネントとソリューションの開発に注力しました。また、研究開発のグローバル化を推進し、中国、米国、欧州における研究開発を進めました。さらに、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを強化しています。

当連結会計年度における富士電機全体の研究開発費は325億68百万円であり、各部門別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当連結会計年度末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は8,420件です。

エネルギーソリューション部門

当部門は、グリーンエネルギーソリューション分野とグリッドソリューション分野からなっています。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

グリーンエネルギーソリューション分野では、地熱発電、火力発電などの発電設備の研究開発を行っています。従来利用が困難であった150 以下の低温の地熱資源が活用でき、国産では最大出力となる2,000 kWバイナリー地熱発電設備を開発しました。国内トップシェアである放射線被ばく管理システムを韓国水力・原子力発電(株)の霊光原子力発電所の3号炉発電サイト及び4号炉発電サイトに納入し、運用を開始しました。これは、富士電機では、海外納入で初となるシステムであり、今後、海外向けにも注力していきます。

グリッドソリューション分野では、系統・配電システム、計測システム、電力量計、太陽光発電システムなどの研究開発を行っています。軽量・コンパクトで持ち運び可能な太陽光発電システム「モバイルソーラーユニット」を(株)オーエスと共同開発し、発売しました。

また、注目されているスマートグリッドに関しては、北九州市、鹿児島県、沖縄県、米国・ニューメキシコ州など、国内外のスマートグリッド、スマートコミュニティの実証実験への参加と取り組みを積極的に行っています。

当部門の研究開発費は47億75百万円であります。

環境ソリューション部門

当部門は、産業ソリューション分野、社会ソリューション分野と輸送ソリューション分野からなっています。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

産業ソリューション分野では、各種設備やシステム装置で用いられる、パワーエレクトロニクス機器、計測・制御機器、変電機器等の電気機器の研究開発や、これらの技術を応用して工場の省エネルギーを実現するための研究開発を行っています。プログラマブルコントローラ「MICREX-SX」において、二重化アナログ出力モジュール、及びコントローラとフィールド装置間的高速データ伝送を可能とするPROFIBUS-DPインターフェースモジュールを開発し、発売しました。これにより、各種プラント設備の安定な稼働が実現できます。また、同コントローラ「MICREX-SX」の機能を拡充する、C言語機能を追加搭載したCPUモジュール、GPS・標準電波「JY」等のタイムソースから得た正確な時刻データを利用できるIRIG-B通信手順モジュール、AC200V16点デジタル入力モジュールを開発、発売し、ユーザの利便性を大幅に向上させました。

産業加熱においては、燃焼式に比べ、CO₂発生量を約50%抑制するIH式アルミ溶解保持炉を中部電力(株)と共同で開発しました。燃焼式よりも温度制御性に優れ、±1 の制御が可能です。

社会ソリューション分野では、電源システムやクリーンルーム設備の研究開発、インターネットデータセンター・ビル・店舗等の省エネルギーを実現するための研究開発を行っています。中容量UPSとして、新3レベル変換技術と逆阻止IGBTを適用した高効率・低ノイズ無停電電源装置「UPS7100Dシリーズ」を開発し、発売しました。大容量機では、超高効率(98.5%)の「UPS8000ND」をデータセンター向けに開発し、発売しました。同じくデータセンター向けにサーバールームの熱だまりを直接冷却し、従来に比べ25%の省エネを達成する「F-COOLSPOT」局所空調システムを開発しました。IT機器向けの電源効率の規格である80PLUSにおいて、最高位の効率基準であるPlatinumランクをクリアし、従来製品比1.3倍の電力密度の高効率スイッチング電源「FH02500UAD」を開発し、発売しました。また、照明にLEDを標準採用するなどにより環境対応を強化した、新型コンビニエンスストア向け冷蔵多段オープンショーケースを開発し、発売しました。さらに、コンビニエンスストアの店舗を、工場生産したパネルキットを組立てて建設することにより工期を短縮した「エコロパネル」を開発し、発売しました。非常用発電装置「EMP/EEMS/EMCシリーズ」においては、保守運転中の排ガス、騒音発生を抑えたモデルチェンジ機種を開発し、発売しました。

輸送ソリューション分野では、環境対応自動車や鉄道向けの電気機器などの研究開発を行っています。安全かつ簡単な操作で、電気自動車のバッテリーを30分で80%の充電が行える直流急速充電器「FRCシリーズ」を開発し、発売しました。また、位置・速度・トルク制御を行うユーザ向けに、簡単な調整と操作性を向上させたサーボシステム「ALPHA5 Smartシリーズ」を開発し、発売を開始しました。モータ効率がプレミアム効率（IE3）または最も高いスーパープレミアム効率（IE4）となる同期モータと、専用インバータを組み合わせ、高効率運転を実現する次世代同期ドライブシステムを開発し、発売しました。各種プラント設備、大型クレーン、搬送分野、プレス機械等のニーズに応え、制御応答やトルク制御精度、速度制御精度などが業界最高水準の高性能ベクトル制御インバータ「FRENIC-VG」シリーズを開発し、発売しました。

当部門の研究開発費は104億45百万円であります。

半導体部門

当部門では、半導体、感光体などの電子デバイス関連の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

半導体分野では、産業用途向けに、最新の第6世代IGBTモジュールの製品系列を拡大し、はんだレスで実装できるプレスフィット端子を装備するパワー集積モジュールを開発しました。さらに、より高度な制御性能を実現するために、第6世代IGBTチップと最適化した制御ICを組み合わせたVシリーズIPMの系列化を行いました。VシリーズIPMは電流量を拡大しながら薄型かつ小型のパッケージに一新し、放射ノイズの低減、デッドタイムの短縮、要因毎のアラーム出力識別をできるようにしました。「エネルギー・環境」分野向けに、UPSや風力発電、太陽光発電などで用いるパワーコンディショナ的大幅な低損失化を実現する上で、不可欠な新3レベルインバータ回路用IGBTモジュールを量産化しました。このモジュールでは、回路の素子数を減らして導通損失を大幅に低減しています。自動車電装向けでは、エンジン燃焼の高効率化（低燃費化）や排ガススクリーン化に貢献する第6世代圧力センサを開発しました。このセンサは、小型・高精度で耐ノイズ性を向上させ、より使いやすく、システムの低コスト化にも貢献し、今後需要の増加が見込まれる新興国向け自動車への適用も狙っています。電源システム向けでは、サーバやUPSなどの省エネ化・小型化・高信頼性化に貢献することを目的とし、負荷-電源間（ハイサイド）のパワー素子を駆動する回路と、負荷-グラウンド間（ローサイド）のパワー素子を駆動する回路をワンチップに搭載したハイサイド・ローサイドドライバICを開発しました。また液晶テレビなどのAV機器の低待機電力化に貢献する第4世代擬似共振ICを開発しました。ワイドバンドギャップ半導体であるSiC（炭化けい素）及びGaN（窒化ガリウム）を使った次世代パワー半導体素子について、それぞれ独立行政法人産業技術総合研究所及び古河電気工業㈱と共同研究を行っています。SiCにおいては、平成23年度の製品化に向けたショットキーバリアダイオードの開発を行いました。

感光体分野では、カラー複写機向けに、長時間の待機状態の直後でも高画質を維持する新たな感光体を完成させました。A0サイズ大判プリンタ用に、耐久性及び電位安定性を改善した感光体を開発し、発売しました。競争が著しい小型プリンタ市場向けに、電荷輸送材料の高度化を図り高画質カラー用感光体を開発すると共に、環境に優しい高耐久正帯電型感光体も完成させました。

当部門の研究開発費は70億8百万円であります。

器具部門

器具部門では、ビルディング・施設の電気設備や工場生産ラインの制御システムにおいて、電気を効率的かつ安全に利用するための受配電機器、及び生産設備や生産機械の自動化・最適化を図る制御機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

この分野では、グローバル低圧遮断器/漏電遮断器「G-TWINシリーズ」に電灯分電盤用32~100AF（アンペアフレーム）の追加などを行いグローバル対応シリーズの拡充を行いました。この遮断器は、従来形式（EA、EG-FCシリーズ）と取付け互換性があります。

当部門の研究開発費は24億56百万円であります。

自販機部門

当部門では、自販機、フード機器、カード・通貨機器などの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

自販機分野では、ハイブリッドヒートポンプ方式と新型電子膨張弁を採用し、季節に応じて運転設定を変えて大幅な省エネを実現する、極省エネ機の開発を完了しました。また、自販機の前のお客さまをモニタリングし、お客さまに合った飲料をお勧めするデジタルサイネージ機能を持った新世代自販機を市場に投入しました。

通貨機器分野では、釣銭機の新しいシリーズの開発を進め、簡素な構造の自動釣銭機を開発しました。

当部門の研究開発費は33億41百万円であります。

ディスク媒体部門

当部門では、HDDに使用されるディスク媒体の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

ディスク媒体分野では、1枚あたりの記録容量が667ギガバイトの3.5インチアルミディスク媒体を製品化しました。また、書き込み性能と隣接トラック間干渉性能の両立を実現する第4世代ECC(Exchange Coupled Composite)媒体技術を開発し、3.5インチサイズで1テラバイト/枚、2.5インチサイズで500ギガバイト/枚の容量を達成するアルミ及びガラスディスク媒体の基礎技術を確立しました。当部門の研究開発費は45億41百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は8,057億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,031億41百万円減少しました。流動資産は4,430億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ273億51百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ売上債権が257億57百万円減少した一方で、社債の償還等に備え、手元流動性を確保することを主な目的として現金及び預金が445億39百万円増加したほか、たな卸資産が160億円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,626億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,303億86百万円減少しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,760億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億18百万円減少しました。また、投資その他の資産は1,865億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196億67百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,308億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ819億43百万円減少しました。流動負債は4,048億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ239億14百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べコマース・ペーパーが180億円減少した一方で、前連結会計年度末に100億円であった1年内償還予定の社債が400億円に増加したほか、前受金が105億32百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,259億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058億57百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ長期借入金が515億22百万円、社債が400億円、それぞれ減少したことに加え、投資有価証券の売却等に伴う投資有価証券の時価評価差額相当分の減少を主因として繰延税金負債が217億86百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の金融債務残高は2,740億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ857億71百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は1,749億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億98百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が123億68百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が330億90百万円減少したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は19.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.3%減収の6,890億65百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%減収の5,108億43百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ0.3%増収の1,782億21百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ4.5%減少し5,435億57百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ3.4ポイント減少して78.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10.1%増加し1,335億90百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ1.8ポイント増加し19.4%となりました。

営業損益は、円高による為替悪化の影響を受けましたが、半導体部門及び器具部門の売上増加に加え、前連結会計年度の事業構造改革の成果等により119億17百万円となり、前連結会計年度に比べ109億93百万円の大幅な改善となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の14億63百万円の費用（純額）から、46億91百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比べ32億28百万円の費用（純額）の増加となりました。これは、支払利息が前連結会計年度に比べ14億8百万円減少した一方、前連結会計年度において差益であった為替差損益が当連結会計年度は43億90百万円の差損に転じたことなどによるものであります。

これらの結果、経常損益は72億25百万円となり、前連結会計年度に比べ77億62百万円の改善となりました。

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益及び子会社株式売却益を計上し、315億31百万円となりました。なお、主に投資有価証券売却益の計上額が大幅に増加したことにより前連結会計年度に比べ212億90百万円増加しております。

特別損失は、固定資産処分損、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、生産拠点等統合費用、減損損失などを計上し、123億10百万円となりました。なお、前連結会計年度に事業構造改革費用を計上していたことなどにより前連結会計年度に比べ58億20百万円の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純損益は264億47百万円となり、前連結会計年度に比べ348億74百万円の大幅な改善となりました。当期純損益は、繰延税金資産の取り崩しを主因とする税金費用102億2百万円及び少数株主利益11億41百万円を税金等調整前当期純損益より控除した結果、151億4百万円となり、税金費用の戻入133億78百万円及び少数株主損失18億6百万円を税金等調整前当期純損益に加算した前連結会計年度に比べ83億47百万円の改善となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は817億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ445億13百万円(119.4%)増加しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー538億53百万円及び投資活動によるキャッシュ・フロー842億41百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、減価償却費279億45百万円、税金等調整前当期純利益264億47百万円、売上債権の減少によるもの241億22百万円、前受金の増加によるもの105億25百万円、仕入債務の増加によるもの53億84百万円、投資有価証券売却益307億60百万円、たな卸資産の増加によるもの161億79百万円などとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、投資有価証券の売却による収入941億53百万円、有形固定資産の取得による支出123億21百万円などとなっております。

以上によりフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は1,380億94百万円となりました。また、借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは934億68百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、「環境・エネルギー」分野を中心に戦略投資を行ない、リースを含め総額272億円を実施しました。

その主な内容は次の通りです。

環境ソリューション部門では、海外生産拠点の整備、拡充のために、富士電機システムズ(株)鈴鹿地区にある電動機の生産設備を中国生産拠点へ移管し、中容量機まで範囲を拡大しました。

半導体部門では、パワー半導体デバイスの市場拡大に向けて、富士電機半導体マレーシア社の産業用 IGBT モジュール組立設備の整備、拡充を進めました。また環境対応車の伸長に伴い、車載半導体、センサーの増産投資を行いました。研究開発部門では、次世代パワーデバイスである SiC デバイスの開発設備を導入しました。

器具部門では、大きな伸張が見込まれる中国市場のニーズにマッチした小型電磁開閉器を開発し、常熟富士電機社において生産設備投資を行いました。

ディスク媒体分野では、HDD 大容量化の進展に対応し、マレーシア富士電機社においてアルミ媒体の生産設備増強を行ない、海外生産を進めました。

自販機部門では、富士電機リテイルシステムズ(株)三重工場において、自動販売機の新製造棟を建設し、合理化設備の整備を進めました。また、省エネ自販機の生産設備・金型への投資を行ないました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 [外、平均臨時雇用人員数] (人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギーソリューション	9,222	1,395	6,903 (304)	3,303	405	21,229	2,347 [143]
環境ソリューション	14,524	2,377	5,870 (611)	1,384	1,455	25,612	8,197 [625]
半導体	8,678	13,518	731 (216)	2,285	999	26,213	5,158 [770]
器具	3,714	1,394	2,225 (299)	809	905	9,050	2,626 [711]
自販機	7,247	475	3,984 (103)	2,364	237	14,309	1,903 [473]
ディスク媒体	11,498	10,401	2,564 (164)	11,705	337	36,508	1,539 [328]
その他	8,338	24	9,834 (113)	304	214	18,716	1,973 [1,079]
消去又は全社	11,814	904	4,417 (265)	5,378	611	14,291	819 [40]
合計	75,039	30,491	27,697 (2,078)	27,535	5,166	165,931	24,562 [4,169]

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません(以下同じ)。

(2) 提出会社の状況

該当事項はありません。

(注) 平成15年10月1日付で、純粋持株会社に移行したことに伴い、当連結会計年度末において主要な設備は保有していません。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
富士電機システムズ(株) 川崎工場 (川崎市川崎区)	エネルギーソ リューション	製造設 備等	6,567	1,244	6,409 (178)	176	152	14,550	525
富士電機システムズ(株) 熊本工場 (熊本県玉名郡南関町)	エネルギーソ リューション	製造設 備等	1,788	57	424 (112)	2,866	34	5,171	69
富士電機システムズ(株) 東京工場 (東京都日野市)	環境ソリュー ション	製造設 備等	6,829	290	0 (81)	230	274	7,625	740
富士電機システムズ(株) 神戸工場 (神戸市西区)	環境ソリュー ション	製造設 備等	901	148	2,579 (66)	145	39	3,814	375
富士電機システムズ(株) 鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	環境ソリュー ション	製造設 備等	2,288	229	108 (300)	704	111	3,443	641
富士電機システムズ(株) 筑波テクニカルセン ター (茨城県阿見町)	環境ソリュー ション	製造設 備等	978	19	1,280 (56)	26	23	2,327	109
富士電機システムズ(株) 松本テクニカルセン ター (長野県松本市)	環境ソリュー ション	製造設 備等	479	0	500 (20)	40	13	1,033	131
富士電機システムズ(株) 松本製作所 (長野県松本市)	半導体	製造設 備等	10,782	1,070	671 (141)	4,461	303	17,288	1,197
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 大町工場 (長野県大町市)	半導体	製造設 備等	974	4	155 (16)	1,050	8	2,193	321
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 飯山工場 (長野県飯山市)	半導体	製造設 備等	576	0	118 (18)	829	0	1,524	142
富士電機機器制御(株) 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	器具	製造設 備等	2,485	98	482 (156)	577	398	4,042	533
富士電機機器制御(株) 大田原工場 (栃木県大田原市)	器具	製造設 備等	364	17	1,574 (117)	159	78	2,195	182
富士電機リテイルシス テムズ(株) 埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	自販機	製造設 備等	2,630	0	2,902 (56)	351	11	5,896	447

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
富士電機リテイルシス テムズ(株) 三重工場 (三重県四日市市)	自販機	製造設 備等	3,989	425	121 (3)	1,901	136	6,574	620
富士電機デバイステク ノロジー(株) 山梨事業所 (山梨県南アルプス市)	ディスク媒体	製造設 備等	3,962	337	2,564 (164)	2,611	22	9,498	578
富士オフィス&ライフ サービス(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所 他	904	1	2,514 (1)	35	5	3,460	71
富士オフィス&ライフ サービス(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施 設他	933	-	2,854 (13)	-	-	3,787	-
富士オフィス&ライフ サービス(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住 宅	1,388	-	- (-)	-	2	1,391	-
富士オフィス&ライフ サービス(株) 旭ヶ丘社宅 (東京都日野市)	その他	賃貸住 宅	113	-	963 (6)	-	-	1,076	-
富士オフィス&ライフ サービス(株) 筑摩寮・松本独身寮 (長野県松本市)	その他	賃貸住 宅	744	-	461 (7)	-	1	1,206	-

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
富士電機馬達(大連)社 (中国)	環境ソリュー ション	製造設 備等	358	874	- (-)	-	39	1,272	375
無錫富士電機社 (中国)	環境ソリュー ション	製造設 備等	413	410	- (-)	-	201	1,024	439
富士電機(深?)社 (中国)	半導体	製造設 備等	868	3,381	- (-)	-	279	4,529	1,092
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	半導体	製造設 備等	1,461	1,071	- (-)	80	136	2,749	704
富士電機半導体マレー シア社 (マレーシア)	半導体	製造設 備等	4,318	8,957	- (-)	-	289	13,565	1,007
富士電機大連社 (中国)	器具	製造設 備等	315	576	- (-)	-	307	1,199	531
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	ディスク媒体	製造設 備等	7,562	10,054	- (-)	8,829	313	26,760	1,154

3【設備の新設、除却等の計画】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成23年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画額 (百万円)	既検収額 (百万円)	平成23年 4月以降の 検収予定額 (百万円)	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
エネルギーソリューション	1,549	0	1,549	平成23年4月	平成24年4月	火力機器、水力機器、原子力関連機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
環境ソリューション	4,176	120	4,056	平成23年1月	平成24年3月	情報・通信・制御システム、計測システム、環境装置、駆動制御機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
半導体	37,579	1,405	36,174	平成22年5月	平成25年3月	パワー半導体素子等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
器具	2,777	42	2,735	平成22年8月	平成24年12月	受配電機器の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
自販機	4,916	2,251	2,665	平成22年1月	平成24年3月	自動販売機、飲料ディスプレイ、自動給茶機、金銭処理機等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
ディスク媒体	3,978	0	3,978	平成23年4月	平成24年3月	磁気記録媒体等の新製品・新機種開発並びに生産合理化等
その他	4,066	124	3,942	平成23年3月	平成24年3月	研究開発設備等
合計	59,044	3,943	55,101	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	746,484,957	746,484,957	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月1日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	202個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数	202個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。	普通株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,043,388株	1,043,388株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2、3	1株当たり968円	1株当たり968円
新株予約権の行使期間(注)4	自平成18年6月19日 至平成28年5月18日	自平成18年6月19日 至平成28年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 968円 資本組入額 484円	発行価格 968円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	各新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高	1,010百万円	1,010百万円

- (注) 1. 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る社債の額面金額の総数を下記
 3. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額500万円と同額とする。
3. 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. 当社の選択による社債の繰上償還の場合は（繰上償還を受けないことが選択された各社債を除く。）、償還日の3東京営業日前の日まで、新株予約権付社債の所持人の選択による社債の繰上償還の場合は、償還通知書が新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、社債の買入消却の場合は、当社が社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成28年5月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に新株予約権を行使することはできず、また新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することはできない。「組織再編等」とは（ ）合併（新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（ ）会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。）（ ）株式交換又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（ ）資産譲渡（当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の他の会社への売却又は移転で、その条件に従って新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合をいう。）、並びに（ ）その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより社債及び/又は新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする。なお、上記（ ）、（ ）及び（ ）については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。
5. 本新株予約権付社債の所持人は、平成24年6月1日に本社債を額面金額の100%で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	-	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社(現富士電機リテイルシステムズ株式会社)の完全子会社化に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	72	559	345	25	53,982	55,048	-
所有株式数 (単元)	-	242,343	21,667	137,870	112,221	220	229,387	743,708	2,776,957
所有株式数の 割合(%)	-	32.59	2.91	18.54	15.09	0.03	30.84	100	-

(注) 自己株式31,868,094株は、「個人その他」欄に31,868単元及び「単元未満株式の状況」欄に94株含めて記載しております。なお、自己株式31,868,094株は、株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質保有株式数は、31,867,094株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,426	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,503	4.76
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,254	2.98
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	13,422	1.80
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,851	1.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,991	1.07
計	-	261,494	35.03

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.44%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は31,867千株であります。
4. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者5社から、各社連名で提出した平成23年4月20日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成23年4月15日現在、以下のとおり各社共同で40,223千株(株式所有割合5.39%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	12,864	1.72
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	16,543	2.22
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,217	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	7,665	1.03
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.(住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	774	0.10
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,160	0.16
計	-	40,223	5.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,867,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 711,797,000	711,797	同上
単元未満株式	普通株式 2,776,957	-	同上
発行済株式総数	746,484,957	-	-
総株主の議決権	-	711,797	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	31,867,000	-	31,867,000	4.27
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	44,000	-	44,000	0.01
計	-	31,911,000	-	31,911,000	4.27

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,559	11,974,836
当期間における取得自己株式	2,470	614,436

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,916	1,335,376	-	-
保有自己株式数	31,867,094	-	31,869,564	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当事業年度の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第 459 条第 1 項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

(2) 当事業年度の剰余金の配当

上記(1)の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度及び翌事業年度の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、本年5月27日開催の取締役会において、期末配当を1株当たり2円と決定させていただきました。

これに伴い、当事業年度における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め4円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議日	1,429	2.0
平成23年5月27日 取締役会決議日	1,429	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	704	628	481	263	305
最低(円)	508	294	77	116	166

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	219	236	258	271	290	278
最低(円)	182	187	222	242	265	166

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営統括	北澤 通宏	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 平成13年6月 富士電機画像デバイス㈱代表取締役社長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成20年6月 当社代表取締役（現在に至る） 当社取締役副社長 平成22年4月 当社取締役社長（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員社長（現在に至る）	(注)3	140
代表取締役	社長補佐（主にエ ネルギー・環境事 業担当） コンプライアンス 担当	白倉 三徳	昭和20年 7月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社機器・制御カンパニー電源事業部長 平成13年4月 当社執行役員常務 平成15年10月 富士電機機器制御㈱常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 富士電機システムズ㈱代表取締役社長 当社取締役（現在に至る） 平成22年4月 当社代表取締役（現在に至る） 当社取締役副社長 平成23年4月 当社執行役員副社長（現在に至る）	(注)3	140
社外取締役		工藤 正	昭和18年 7月9日生	昭和42年4月 ㈱第一銀行入行 平成7年6月 ㈱第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 ㈱みずほホールディングス取締役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行取締役頭取 平成16年4月 同行理事 平成18年6月 当社社外取締役（現在に至る） 平成21年4月 中央不動産㈱特別顧問（現在に至る）	(注)3	31
社外取締役		黒川 博昭	昭和18年 4月9日生	昭和42年4月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役員副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役（現在に至る） 当社社外取締役（現在に至る）	(注)3	31
社外取締役		鈴木 基之	昭和16年 2月7日生	昭和59年9月 東京大学生産技術研究所教授 平成7年4月 同所所長 平成13年5月 東京大学名誉教授（現在に至る） 平成15年4月 放送大学教授 平成17年1月 環境省中央環境審議会会長（現在に至る） 平成22年6月 当社社外取締役（現在に至る） 平成23年4月 放送大学客員教授（現在に至る）	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング本部長 C M O (最高マーケティング責任者)	重兼 壽夫	昭和26年 1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 半導体事業本部産業事業部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 当社取締役(現在に至る) 平成21年6月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 当社執行役員専務(現在に至る)	(注)3	95
取締役	生産統括本部長	安部 道雄	昭和28年 6月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社電機システムカンパニー エネルギー製作所火力設計部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社ものづくり戦略室長 平成22年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成22年6月 当社取締役(現在に至る) 平成23年4月 当社執行役員常務(現在に至る)	(注)3	47
取締役	財務室長 C F O (最高財務責任者)	松本 淳一	昭和35年 3月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務計画室財務部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 平成22年6月 当社取締役(現在に至る) 平成23年4月 当社執行役員(現在に至る)	(注)3	31
取締役	営業統括本部長	奥野 嘉夫	昭和30年 3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 当社電機システムカンパニー電力システム本部火力事業部海外部長 平成20年4月 富士電機システムズ(株)取締役 平成21年4月 同社常務取締役 同社ドライブ事業本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員副社長 同社営業本部長 平成23年4月 当社執行役員常務(現在に至る) 当社取締役(現在に至る) 平成23年6月	(注)3	52
取締役	エネルギー事業本部長	米山 直人	昭和24年 9月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 当社電力事業本部水力事業部技術部長 平成19年7月 富士電機システムズ(株)取締役 同社発電プラント本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員 同社エネルギーソリューション本部長 平成23年4月 当社執行役員(現在に至る) 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	60
取締役	技術開発本部長 C T O (最高技術責任者)	江口 直也	昭和29年 8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 富士電機アドバンステクノロジー(株) エレクトロニクス技術研究所長 平成18年7月 富士電機システムズ(株)取締役 平成21年4月 富士電機アドバンステクノロジー(株) 代表取締役社長 平成22年4月 富士電機システムズ(株)取締役執行役員常務 当社執行役員(現在に至る) 平成23年4月 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平田 敬一	昭和23年 9月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社電機事業本部事業統括部人事部長 平成13年7月 富士電機システムズ(株)取締役 平成15年10月 同社執行役員常務 平成16年6月 富士電機工事(株)常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	61
常勤監査役		篠崎 俊夫	昭和26年 9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業推進本部営業企画部長 平成14年4月 当社財務計画室グループ資金部長 平成19年4月 富士電機フィアス(株)代表取締役社長 平成19年6月 富士物流(株)取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)5	11
社外監査役		藤田 讓	昭和16年 11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険(相)入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社社外監査役(現在に至る) 平成19年6月 ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会会長(現在に至る) 平成20年7月 朝日生命保険(相)代表取締役会長 平成21年7月 同社最高顧問(現在に至る)	(注)4	15
社外監査役		伊藤 隆彦	昭和26年 7月24日生	昭和49年4月 古河電気工業(株)入社 平成15年6月 同社執行役員 人事部長 平成17年6月 古河ライフサービス(株)取締役社長 平成20年6月 古河電気工業(株)常勤監査役(現在に至る) 平成21年6月 当社社外監査役(現在に至る)	(注)4	8
社外監査役		森清 圀生	昭和18年 2月26日生	昭和40年4月 通商産業省入省 平成元年6月 同省大臣官房企画室長 平成4年6月 同省通商政策局次長 平成5年6月 日本銀行政策委員 平成6年6月 同省退官 電源開発(株)取締役 平成10年6月 日商岩井(株)常務取締役 平成13年4月 (株)ライフ代表取締役社長 平成18年2月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 (現在に至る) 平成22年6月 当社社外監査役(現在に至る)	(注)4	-
計						784

- (注) 1. 取締役 工藤 正、黒川博昭、鈴木基之の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 藤田 讓、伊藤隆彦、森清圀生の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役 平田敬一、藤田 讓、伊藤隆彦、森清圀生の4氏の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役 篠崎俊夫氏の任期は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士電機は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

豊かさへの貢献 創造への挑戦 自然との調和

この基本理念の実現に向けて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」、「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、社外役員を積極的に招聘し、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

2) コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」、「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、取締役・監査役16名のうち6名を社外役員とし、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

各機関においては、その機能・役割を果たすべく次のとおり運営しております。

取締役会

富士電機の経営監督と意思決定の機能を担っており、その構成員は11名中、3名を社外取締役としております。

社外取締役は、製造業や金融機関の経営経験者、富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家といった富士電機の経営に対する理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

執行役員

富士電機の業務執行の機能を担っており、代表取締役からの委任を受け、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

取締役会決議により各々の業務担当を定め、責任の明確化及び業務執行の効率化を図っております。

監査役・監査役会

富士電機の経営監査の機能を担っており、その構成員は5名中、3名を社外監査役としております。

社外監査役は、法律専門家、金融機関の経営経験者、上場企業の常勤監査役といった富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性確保の役割を担っております。

監査役機能強化に向けた取り組みは次のとおりであります。

- ・内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、職務執行に必要な場合は内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができます。
- ・職務執行において十分な情報を収集し得るため、社内規程を制定し、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、業務執行に係る情報収集の確保を図ります。
- ・当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。

- ・ 当社の監査役は次のとおり監査に必要な相当程度の知見を有しております。
平田 敬一氏：人事労務をはじめ管理部門全般に関する知見
篠崎 俊夫氏：財務会計をはじめ管理部門全般に関する知見
藤田 譲氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見
伊藤 隆彦氏：財務会計、人事労務をはじめ管理部門全般に関する知見
森清 園生氏：産業政策、財務会計ならびに企業経営全般に関する知見

その他業務執行、監督機能の充実に向けた具体的施策

- ・ 「経営会議」の設置
執行役員および使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、その運営の中心となる仕組みの一つとして、当社の代表取締役社長の諮問機関である「経営会議」を設置しております。
「経営会議」は執行役員から構成され、加えて当社の常勤監査役が常時出席することとしています。
- ・ 会社役員の報酬の決定に関する方針の明確化
経営者報酬の客観性・透明性を確保するため、取締役会決議及び監査役との協議により取締役・監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めるとともに、当該方針に基づき平成19年6月26日開催の第131回定時株主総会にてご承認いただいた範囲内で会社役員の報酬等を支給しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次のコーポレート・ガバナンス体制により、経営の透明性、健全性の確保を図ります。

- 経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、富士電機各社の取締役の任期を1年とします。
- 当社は、経営監督及び経営監査機能の強化、及び重要な業務執行に係る経営判断の妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘します。
富士電機各社の経営者は、社員に対し、富士電機共通の経営理念、及び全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。
業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。
- 当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、富士電機を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
- 規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確としたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
- 富士電機各社の全常勤役員はコンプライアンス研修に参加します。
- 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、富士電機各社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部者通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図ります。
- 上記のコンプライアンス体制により、富士電機各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。
社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

富士電機の重要な業務執行に係る記録等を富士電機各社において確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては当社の監査役と事前に協議することとします。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

富士電機の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき富士電機各社は適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に当社の担当部署を定め、富士電機全体としてリスク管理体制を整備します。

大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制及び対策本部の設置等を定めます。

内部監査部門は、自社及び子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、及び意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。

また、執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確とします。

当社社長の諮問機関として、執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、富士電機全体の経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。

各年度及び中期の富士電機の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

(5)財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、富士電機各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告します。

(6)当社及び富士電機における業務の適正を確保するための体制

富士電機各社の業務執行に関する権限及び責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。

当社は富士電機全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目のとおり、富士電機全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。

また、当社は、子会社及び関連会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

(7)監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行うこととします。

(8)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

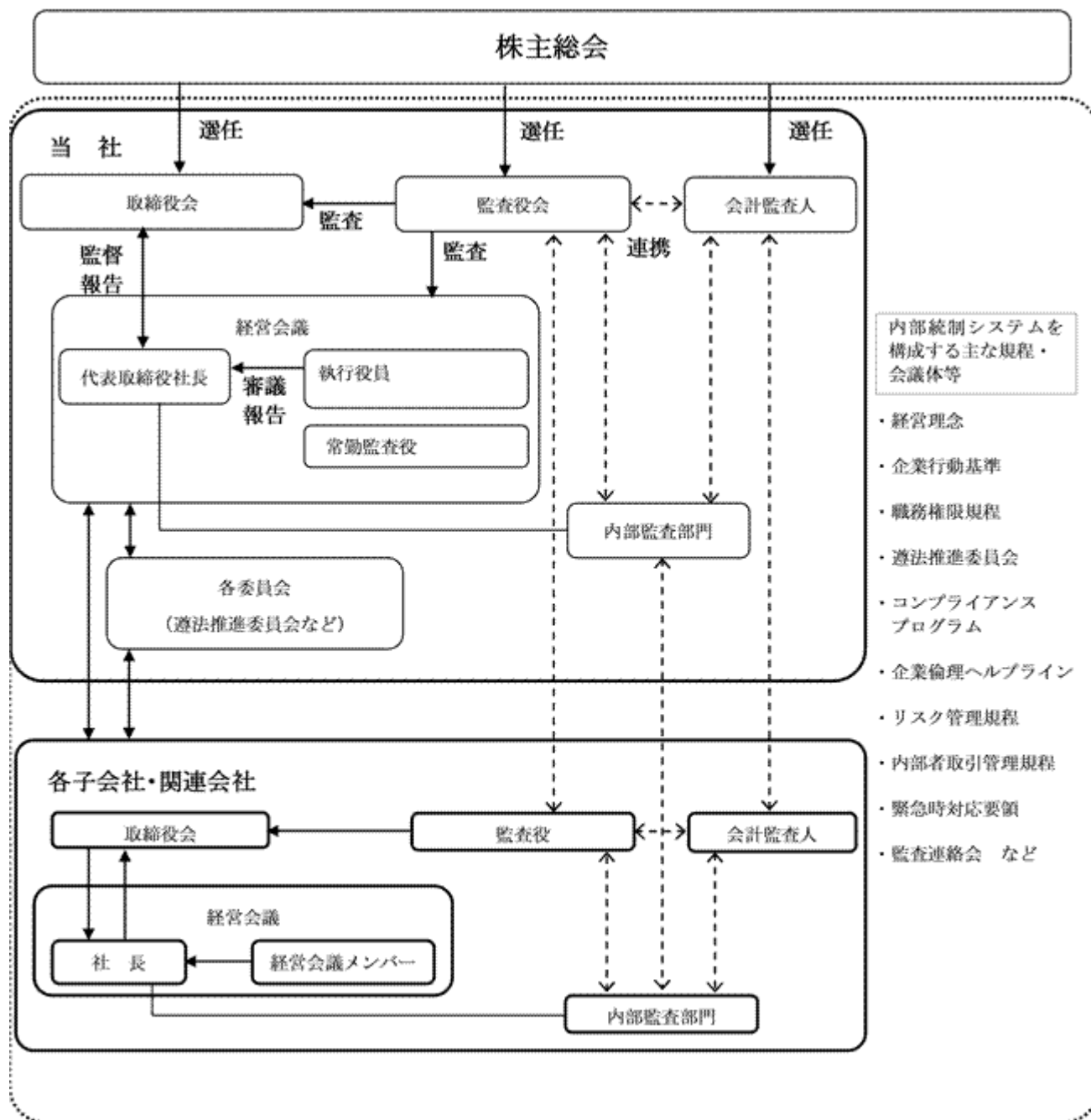
監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、取締役の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

(9)その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた社外監査役を招聘します。

当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



4) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

5) 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めるなどにより監査を実施しています。また、当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図っています。

内部監査は、当社及び子会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、それぞれの内部監査基準、年間の監査計画に基づき、各部門、各事業所及び子会社における業務及び財産の状況等を調査するなどにより実施しています。また、富士電機全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各子会社の内部監査部門で構成される会議体によってその活動の共有化を図っています。当社の内部監査部門である監査室は15名の人員で運営しています。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会において適宜報告がなされ、多面的視点から有用な助言・提言をいただいています。

6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	311	289	21	10
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	-	3
社外役員	43	43	-	8

- (注) 1. 上記には、平成22年6月24日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)、監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 上記の支給額のほか、平成19年6月26日開催の第131回定時株主総会の決議に基づき、上記1.の退任取締役及び退任監査役に対し、次のとおり退職慰労金を打ち切り支給しております。
- ・取締役2名 23百万円(うち社外取締役1名4百万円)
 - ・監査役2名 8百万円(うち社外監査役1名3百万円)
3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、常勤取締役については、定額報酬の一部について、役員持株会への拠出による自社株式の取得を義務付けておりますが、当該義務及び任意による役員持株会への拠出額、及び自社株式の取得持分は次のとおりです。
- ・取締役：拠出額 44百万円、取得株式持分 185千株
 - ・監査役：拠出額 8百万円、取得株式持分 36千株

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様への負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

常勤取締役

各年度の連結業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を支給するものといたします。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じ本報酬額の一部の役員持株会への拠出を義務付けます。

・ 業績連動報酬

株主の皆様へ剰余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

社外取締役及び監査役

社外取締役及び監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を支給するものといたします。

なお、社外取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 83,139百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	10,617	105,326	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
富士通(株)	93,250	57,069	当社の通信機部門を分離して発行会社(当時 富士通機製造株式会社)を設立。 以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業(株)	11,000	5,346	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	5,597	3,649	当社の子会社(本年4月1日、当社に吸収合併)と発行会社が業務提携契約の締結に至り、本提携を強固なものとするため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック(株)	5,089	2,829	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業(株)	7,645	1,972	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業(株)	328	1,782	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道(株)	2	1,573	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東光電気(株)	1,996	1,251	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
(株)A D E K A	1,270	1,186	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力(株)	549	1,129	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	1,000	1,071	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム(株)	2,302	1,013	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属(株)	8,620	982	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	747	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北海道電力(株)	308	553	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災(株)	855	505	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	479	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	93,250	43,827	当社の通信機部門を分離して発行会社(当時 富士通信機製造株式会社)を設立。 以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック(株)	718	9,047	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	5,597	4,449	当社の子会社(本年4月1日、当社に吸収合併)と発行会社が業務提携契約の締結に至り、本提携を強固なものとするため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業(株)	11,000	3,696	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業(株)	7,645	2,798	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック(株)	5,089	2,244	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道(株)	2	1,456	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業(株)	328	1,357	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力(株)	549	1,035	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)A D E K A	1,270	1,029	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東光電気(株)	1,996	930	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム(株)	2,302	927	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属(株)	8,620	741	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	1,000	651	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	531	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北海道電力(株)	308	497	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災(株)	855	457	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,015	404	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	375	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関東電化工業(株)	600	370	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	1	321	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	155	287	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	254	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	247	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,771	244	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	178	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中国電力(株)	114	176	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関西電力(株)	93	170	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	300	143	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)山口フィナンシャルグループ	173	133	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	2,707	1,272	議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	種本 勇 那須伸裕 由良知久 伊藤正広	新日本有限責任監査法人

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士17名 会計士補等9名 その他 - 名

9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	68	3
連結子会社	247	26	249	21
計	316	26	318	24

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第134期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第135期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第134期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第135期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 37,344	1 81,883
受取手形及び売掛金	4 223,107	4 197,350
商品及び製品	36,633	37,935
仕掛品	35,741	41,132
原材料及び貯蔵品	21,076	30,383
繰延税金資産	22,069	15,849
その他	40,318	39,050
貸倒引当金	617	561
流動資産合計	415,673	443,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,999	75,039
機械装置及び運搬具（純額）	26,733	30,491
工具、器具及び備品（純額）	4,845	3,895
土地	30,532	27,697
リース資産（純額）	22,487	27,535
建設仮勘定	14,595	1,271
有形固定資産合計	1, 2 176,193	1, 2 165,931
無形固定資産	10,602	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 250,374	1, 3 129,333
長期貸付金	1,934	2,037
前払年金費用	41,546	43,444
繰延税金資産	4,754	4,634
その他	9,017	8,556
貸倒引当金	1,375	1,421
投資その他の資産合計	306,251	186,584
固定資産合計	493,048	362,662
繰延資産	217	109
資産合計	908,938	805,797

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 131,746	1 134,686
短期借入金	1 94,100	1 87,850
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	-	9,608
未払費用	33,734	36,178
未払法人税等	3,686	2,416
前受金	27,007	37,539
その他	72,708	56,618
流動負債合計	380,984	404,898
固定負債		
社債	111,010	71,010
長期借入金	1 126,680	1 75,158
リース債務	-	23,228
繰延税金負債	60,049	38,263
退職給付引当金	11,152	12,647
役員退職慰労引当金	373	365
その他	22,554	5,289
固定負債合計	331,820	225,963
負債合計	712,804	630,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	42,010	54,378
自己株式	7,095	7,106
株主資本合計	129,235	141,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益	110	4
為替換算調整勘定	3,464	6,136
その他の包括利益累計額合計	49,631	13,762
少数株主持分	17,267	19,580
純資産合計	196,134	174,935
負債純資産合計	908,938	805,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	691,223	689,065
売上原価	6, 7 568,966	6, 7 543,557
売上総利益	122,257	145,507
販売費及び一般管理費	1, 6 121,332	1, 6 133,590
営業利益	924	11,917
営業外収益		
受取利息	265	253
受取配当金	2,600	2,660
負ののれん償却額	120	347
持分法による投資利益	2,066	2,144
その他	2,330	1,045
営業外収益合計	7,383	6,450
営業外費用		
支払利息	6,993	5,585
コマーシャル・ペーパー利息	278	2
為替差損	-	4,390
その他	1,574	1,162
営業外費用合計	8,846	11,141
経常利益又は経常損失()	537	7,225
特別利益		
固定資産売却益	2 4,056	2 232
投資有価証券売却益	295	30,760
子会社株式売却益	-	539
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	8 5,854	-
その他	34	-
特別利益合計	10,241	31,531
特別損失		
固定資産処分損	3 898	3 923
投資有価証券評価損	257	2,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,270
生産拠点等統合費用	-	1,600
事業構造改革費用	4, 5 16,474	-
減損損失	-	5 1,269
その他	500	3,382
特別損失合計	18,130	12,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,427	26,447
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,373
法人税等調整額	17,476	6,829
法人税等合計	13,378	10,202
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,245
少数株主利益又は少数株主損失()	1,806	1,141
当期純利益	6,757	15,104

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,111
繰延ヘッジ損益	-	108
為替換算調整勘定	-	3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	19,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,763
少数株主に係る包括利益	-	775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
前期末残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
前期末残高	34,850	42,010
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	6,757	15,104
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	291
当期変動額合計	7,159	12,367
当期末残高	42,010	54,378
自己株式		
前期末残高	7,088	7,095
当期変動額		
自己株式の取得	8	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6	10
当期末残高	7,095	7,106
株主資本合計		
前期末残高	122,083	129,235
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	8	11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	291
当期変動額合計	7,152	12,357
当期末残高	129,235	141,592

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,751	52,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,233	33,089
当期変動額合計	42,233	33,089
当期末残高	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	106
当期変動額合計	171	106
当期末残高	110	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,431	3,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032	2,672
当期変動額合計	1,032	2,672
当期末残高	3,464	6,136
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,258	49,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,372	35,868
当期変動額合計	41,372	35,868
当期末残高	49,631	13,762
少数株主持分		
前期末残高	15,771	17,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,496	2,312
当期変動額合計	1,496	2,312
当期末残高	17,267	19,580
純資産合計		
前期末残高	146,113	196,134
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	8	11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,868	33,555
当期変動額合計	50,020	21,198
当期末残高	196,134	174,935

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,427	26,447
減価償却費	26,053	27,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	11
受取利息及び受取配当金	2,866	2,913
支払利息	6,993	5,585
為替差損益(は益)	321	748
固定資産売却損益(は益)	4,056	232
投資有価証券売却損益(は益)	295	30,760
子会社株式売却損益(は益)	-	539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,270
投資有価証券評価損益(は益)	257	2,863
固定資産処分損益(は益)	898	923
減損損失	-	1,269
売上債権の増減額(は増加)	38,777	24,122
たな卸資産の増減額(は増加)	59,002	16,179
仕入債務の増減額(は減少)	8,581	5,384
前受金の増減額(は減少)	24,402	10,525
その他	2,515	3,676
小計	20,228	61,127
利息及び配当金の受取額	2,814	2,745
利息の支払額	6,910	5,381
法人税等の支払額	4,208	4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,923	53,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,606	12,321
有形固定資産の売却による収入	12,852	4,987
投資有価証券の取得による支出	361	398
投資有価証券の売却による収入	1,408	94,153
子会社株式の売却による収入	-	1,450
貸付けによる支出	11,844	7,439
貸付金の回収による収入	12,236	6,622
その他	4,212	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	84,241

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,701	41,835
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	35,000	18,000
長期借入れによる収入	60,937	1,709
長期借入金の返済による支出	21,135	14,692
社債の償還による支出	25,970	10,000
リース債務の返済による支出	-	7,775
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	8	11
配当金の支払額	-	2,501
少数株主への配当金の支払額	65	362
その他	4,635	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,578	93,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	1,103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,065	43,522
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	321	990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,660	-
現金及び現金同等物の期末残高	³ 37,283	³ 81,796

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社数 53社</p> <p>当連結会計年度において、富士電機モータ(株)、富士電機イー・アイ・シー(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、東北富士電機(株)、西日本富士電機(株)及び富士電機ハイテック(株)(いずれも連結子会社)を富士電機システムズ(株)に、富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社(連結子会社)を米国富士電機社(富士電機アメリカ社に商号変更)に、富士電機デバイステクノロジー・ヨーロッパ社(連結子会社)を富士電機機器制御ヨーロッパ社(富士電機ヨーロッパ社に商号変更)に、富士電機総設(株)(連結子会社)及び古河総合設備(株)を富士電機E&C(株)(富士古河E&C(株)に商号変更)に、富士電機アドバンステクノロジー(株)(連結子会社)を当社に、それぞれ吸収合併しました。</p> <p>また、会社清算に伴い、(株)富士電機ガスタービン研究所と富士エクサス(株)を除外しました。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 49社</p> <p>重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、常熟富士電機社、富士電機機器制御コリア社、上海富士電機変圧器社及び富士電機パワーサプライ社の4社を追加しました。また、新設分割に伴い、GE富士電機メーター(株)を追加しました。なお、分割会社である(株)安曇富士(連結子会社)を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。</p> <p>また、富士電機松本メカニクス(株)(連結子会社)を富士電機エフテック(株)に、富士電機計測機器(株)(連結子会社)を富士電機システムズ(株)に、(株)北陸富士及び(株)飯山富士(いずれも連結子会社)を(株)大町富士(富士電機パワーセミコンダクタ(株)に商号変更)に、富士プレイントラスト(株)(連結子会社)を富士ライフ(株)(富士オフィス&ライフサービス(株)に商号変更)に、それぞれ吸収合併しました。</p> <p>なお、持分の譲渡に伴い、亜台富士電機社を除外し、会社清算に伴い、富士電機インストルメント(株)と旭アセツツマネジメント(株)を除外しました。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 2社 富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社 富士物流(株)、(株)日本A Eパワーシステムズ、メタウォーター(株)</p> <p>重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士ファーマナイト(株)と富士電機エンジニアリング社の2社を持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 2社 富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 (株)日本A Eパワーシステムズ、メタウォーター(株)</p> <p>持分の譲渡に伴い、当連結会計年度において、富士物流(株)を除外しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。	ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産 デリバティブ	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年～50年	機械装置	5年～7年	<p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年～50年	機械装置	5年～7年
建物	7年～50年									
機械装置	5年～7年									
建物	7年～50年									
機械装置	5年～7年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ)その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は7,389百万円増加し、営業利益は631百万円増加し、経常損失は631百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,485百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ)その他の工事 工事完成基準</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>c . ヘッジ手段.....商品スワップ ヘッジ対象.....原材料</p> <p>ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>c . ヘッジ手段.....商品スワップ ヘッジ対象.....原材料</p> <p>ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 資産除去債務に関する会計基準		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円、税金等調整前当期純利益は2,390百万円減少しております。
2. 企業結合に関する会計基準等の適用		当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 1年内償還予定の社債		金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に10,000百万円含まれております。
(連結貸借対照表関係) 2. リース債務		金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に6,594百万円、固定負債の「その他」に18,647百万円、それぞれ含まれております。
(連結損益計算書関係) 3. 少数株主損益調整前当期純利益		当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 4. リース債務の返済による支出		金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,635百万円含まれております。

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 包括利益の表示に関する 会計基準		当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,431</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,842</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,350</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,242</td></tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	8,431	機械装置及び運搬具	3	土地	8,982	投資有価証券	364	計	17,842	支払手形及び買掛金	9	短期借入金	7,350	長期借入金	3,883	計	11,242	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,076</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,438</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,720</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,673</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,399</td></tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	8,076	機械装置及び運搬具	3	土地	8,982	投資有価証券	316	計	17,438	支払手形及び買掛金	6	短期借入金	4,720	長期借入金	2,673	計	7,399
現金及び預金	60																																									
建物及び構築物	8,431																																									
機械装置及び運搬具	3																																									
土地	8,982																																									
投資有価証券	364																																									
計	17,842																																									
支払手形及び買掛金	9																																									
短期借入金	7,350																																									
長期借入金	3,883																																									
計	11,242																																									
現金及び預金	60																																									
建物及び構築物	8,076																																									
機械装置及び運搬具	3																																									
土地	8,982																																									
投資有価証券	316																																									
計	17,438																																									
支払手形及び買掛金	6																																									
短期借入金	4,720																																									
長期借入金	2,673																																									
計	7,399																																									
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">250,631</p>	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">266,893</p>																																								
3. うち非連結子会社及び関連会社に対する事項	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 31,104</p> <p>(うち共同支配企業に対する投資の金額は19,160百万円であります。)</p>	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 29,079</p> <p>(うち共同支配企業に対する投資の金額は20,927百万円であります。)</p>																																								
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	<p>4</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">46</p>	<p>4</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">55</p>																																								
5. 偶発債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3,275</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,477</td></tr> </table>	従業員	3,275	その他2社	1,202	計	4,477	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,956</td></tr> </table>	従業員	2,629	その他3社	1,327	計	3,956																												
従業員	3,275																																									
その他2社	1,202																																									
計	4,477																																									
従業員	2,629																																									
その他3社	1,327																																									
計	3,956																																									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
1. 販売費及び一般管理費	<p>1 主なもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員給料諸手当 51,421</p> <p>研究開発費 17,907</p>	<p>1 主なもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員給料諸手当 60,935</p> <p>研究開発費 22,341</p>																		
2. 固定資産売却益	2 土地、建物等の売却益であります。	2 土地、建物等の売却益であります。																		
3. 固定資産処分損	3 機械装置等の売却却損であります。	3 機械装置等の売却却損であります。																		
4. 事業構造改革費用	4 事業構造改革を推進するための費用であり、その主な内訳は、人員対策に係る費用7,367百万円、固定資産に係る費用4,698百万円、たな卸資産に係る費用632百万円、事業拠点移転に係る費用1,084百万円であります。																			
5. 減損損失	<p>5 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>マレーシア国ケダ州等 計3件</td> <td>機械及び装置 ほか 2,124</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>三重県四日市市等 計5件</td> <td>建物及び構築物 ほか 533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>2,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,658百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は事業構造改革の推進に伴うものであるため、「事業構造改革費用」に含めて計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,388百万円、建設仮勘定458百万円、リース設備344百万円、建物及び構築物258百万円、その他208百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	マレーシア国ケダ州等 計3件	機械及び装置 ほか 2,124	処分予定資産	三重県四日市市等 計5件	建物及び構築物 ほか 533	合計	-	2,658	<p>5 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山梨県南アルプス市等 計2件</td> <td>リース資産 ほか 1,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース設備1,147百万円、その他122百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	山梨県南アルプス市等 計2件	リース資産 ほか 1,269
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
遊休資産	マレーシア国ケダ州等 計3件	機械及び装置 ほか 2,124																		
処分予定資産	三重県四日市市等 計5件	建物及び構築物 ほか 533																		
合計	-	2,658																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
遊休資産	山梨県南アルプス市等 計2件	リース資産 ほか 1,269																		

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 研究開発費の総額	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 24,296	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 32,568
7. たな卸資産の帳簿価額の切下げ	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(洗替法)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円) 458	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(洗替法)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円) 267
8. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額	8 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ35,535百万円及び29,681百万円です。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	48,129 百万円
少数株主に係る包括利益	1,919 百万円
計	46,210 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,326 百万円
繰延ヘッジ損益	180 百万円
為替換算調整勘定	1,150 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	96 百万円
計	41,259 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物を対価とする吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳	<p>1</p> <p>当連結会計年度に分社型吸収分割によりTDKラムダ㈱のUPS事業を承継したことに伴って増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">3,853</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table>	流動資産	1,022	固定資産	2,831	資産合計	3,853	流動負債	49	負債合計	49			
流動資産	1,022													
固定資産	2,831													
資産合計	3,853													
流動負債	49													
負債合計	49													
2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳	<p>当連結会計年度に合併した古河総合設備㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,973</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">12,011</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">6,464</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">8,555</td></tr> </table>	流動資産	8,973	固定資産	3,038	資産合計	12,011	流動負債	6,464	固定負債	2,090	負債合計	8,555	
流動資産	8,973													
固定資産	3,038													
資産合計	12,011													
流動負債	6,464													
固定負債	2,090													
負債合計	8,555													
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">37,344</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,283</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	37,344	預入期間が3か月を超える定期預金等	61	現金及び現金同等物	37,283	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">81,883</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,796</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	81,883	預入期間が3か月を超える定期預金等	86	現金及び現金同等物	81,796
現金及び預金勘定	37,344													
預入期間が3か月を超える定期預金等	61													
現金及び現金同等物	37,283													
現金及び預金勘定	81,883													
預入期間が3か月を超える定期預金等	86													
現金及び現金同等物	81,796													

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 967 927 1249"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82,206</td> <td>54,319</td> <td>1,533</td> <td>26,353</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,114</td> <td>6,178</td> <td>0</td> <td>2,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,320</td> <td>60,497</td> <td>1,533</td> <td>29,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 1355 906 1467"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,167</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円)</p> <p>リース資産減損勘定の残高 1,533</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	82,206	54,319	1,533	26,353	工具、器具及び備品	9,114	6,178	0	2,936	合計	91,320	60,497	1,533	29,289	1年内	16,167	1年超	17,138	合計	33,306	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 967 1410 1249"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,646</td> <td>39,211</td> <td>642</td> <td>13,791</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,614</td> <td>3,053</td> <td>-</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,260</td> <td>42,265</td> <td>642</td> <td>15,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1355 1390 1467"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,153</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円)</p> <p>リース資産減損勘定の残高 642</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	53,646	39,211	642	13,791	工具、器具及び備品	4,614	3,053	-	1,560	合計	58,260	42,265	642	15,352	1年内	9,153	1年超	8,465	合計	17,619
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	82,206	54,319	1,533	26,353																																																		
工具、器具及び備品	9,114	6,178	0	2,936																																																		
合計	91,320	60,497	1,533	29,289																																																		
1年内	16,167																																																					
1年超	17,138																																																					
合計	33,306																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	53,646	39,211	642	13,791																																																		
工具、器具及び備品	4,614	3,053	-	1,560																																																		
合計	58,260	42,265	642	15,352																																																		
1年内	9,153																																																					
1年超	8,465																																																					
合計	17,619																																																					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1) 支払リース料 22,141</p> <p>2) リース資産減損勘定の取崩額 1,033</p> <p>3) 減価償却費相当額 20,647</p> <p>4) 支払利息相当額 993</p> <p>5) 減損損失 250</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1) 支払リース料 16,250</p> <p>2) リース資産減損勘定の取崩額 1,005</p> <p>3) 減価償却費相当額 14,831</p> <p>4) 支払利息相当額 595</p> <p>5) 減損損失 114</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
2. オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年内 702</p> <p>1年超 2,459</p> <hr/> <p>合計 3,161</p>	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年内 831</p> <p>1年超 2,078</p> <hr/> <p>合計 2,910</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門(ただし、商品スワップ取引については資材所管部門)が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,344	37,344	-
(2) 受取手形及び売掛金	223,107	223,032	74
(3) 有価証券及び投資有価証券	213,553	212,516	1,036
(4) 支払手形及び買掛金	(131,746)	(131,746)	-
(5) 短期借入金	(94,100)	(94,100)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(18,000)	(18,000)	-
(7) 社債	(111,010)	(110,211)	798
(8) 長期借入金	(126,680)	(124,948)	1,731
(9) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	29	29	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	159	159	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等(非連結子会社及び 関連会社の株式を含む)	36,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,344	-	-	-
受取手形及び売掛金	222,048	1,059	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社 債)	-	50	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの(公債)	0	0	-	-
合計	259,393	1,109	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,883	81,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	197,350	197,344	5
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,669	94,669	-
(4) 支払手形及び買掛金	(134,686)	(134,686)	-
(5) 短期借入金	(87,850)	(87,850)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(40,000)	(40,104)	104
(7) リース債務（流動負債）	(9,608)	(9,608)	-
(8) 社債	(71,010)	(71,901)	891
(9) 長期借入金	(75,158)	(76,133)	975
(10) リース債務（固定負債）	(23,228)	(23,489)	260
(11) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(61)	(61)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	15	15	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(7) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等（非連結子会社及び 関連会社の株式を含む）	34,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	196,979	371	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	50	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(公債)	0	0	-	-
合計	278,862	422	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	202,890	112,636	90,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,890	112,636	90,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,235	8,961	726
	(2) 債券	0	0	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,236	8,962	726
合計		211,126	121,598	89,528

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,093百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,325	295	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,325	295	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について257百万円の減損処理を行っております。

・当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,605	41,234	37,370
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,605	41,234	37,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,014	18,963	2,949
	(2) 債券	0	0	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,014	18,964	2,949
合計		94,619	60,198	34,421

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,583百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	91,352	30,204	11
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,352	30,204	11

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について246百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,260	-	30	30
	ユーロ	129	-	1	1
合計		2,389	-	29	29

(注)時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,313	565	70
			612	-	89
	買建 米ドル	買掛金	1,055	-	40
			1,210	640	81
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,887	-	(注2)
			83	-	
	買建 米ドル	買掛金	82	-	
			合計	7,245	

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,000	21,000	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	363	-	40

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,028	-	23	23
	ユーロ	1,824	-	78	78
	ウォン	164	-	7	7
	合計	4,017	-	61	61

（注）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	117	24	1
			ユーロ	608	-	33
	買建	買掛金	米ドル	919	-	10
			ユーロ	1,248	153	58
			ウォン	253	-	9
	為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,583	-
ユーロ				173	-	
買建		買掛金	米ドル	103	-	
			合計	5,006	178	3

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,000	21,000	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	469	-	18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	194,256	209,583
ロ. 年金資産(百万円)	162,762	162,652
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	31,493	46,931
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	60,130	75,941
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	1,756	1,786
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ ホ)(百万円)	30,393	30,796
ト. 前払年金費用(百万円)	41,546	43,444
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(注)1 (百万円)	11,152	12,647

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(注)1.

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は2,640百万円であります。

(注)2.

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(注)1.

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は2,408百万円であります。

(注)2.

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2(百万円)	5,353	4,949
ロ. 利息費用(百万円)	4,757	4,614
ハ. 期待運用収益(百万円)	2,495	3,078
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,138	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10,318	7,570
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	83	52
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)(百万円)	18,989	14,003
チ. 制度終了に伴う損益 (百万円)	2,866	-
リ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	1,348	1,144
計(ト+チ+リ)(百万円)	23,204	15,147

前連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注)1.

上記退職給付費用以外に、割増退職金を4,301百万円支払っております。

(注)2.

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注)1.

上記退職給付費用以外に、割増退職金を1,550百万円支払っております。

(注)2.

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	主に2.5	主に2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	主に2.5	主に2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	-

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		(百万円)		(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	27,390	退職給付引当金	24,465
	退職給付引当金	24,525	在外子会社の投資控除額等	18,273
	在外子会社の投資控除額等	16,075	繰越欠損金	17,494
	未払従業員賞与	5,646	投資有価証券	17,006
	たな卸資産	4,770	有形固定資産	6,561
	有形固定資産	4,522	未払従業員賞与	6,269
	投資有価証券	4,228	たな卸資産	4,114
	その他	9,481	その他	8,488
	繰延税金資産小計	96,640	繰延税金資産小計	102,673
	評価性引当額	58,322	評価性引当額	70,793
	繰延税金資産合計	38,318	繰延税金資産合計	31,880
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	36,963	退職給付信託設定益	26,810
	退職給付信託設定益	27,695	その他有価証券評価差額金	14,875
	投資有価証券	6,500	投資有価証券	6,500
	圧縮記帳積立金	388	その他	1,477
繰延税金負債合計	71,548	繰延税金負債合計	49,663	
繰延税金資産(負債)の純額	33,229	繰延税金資産(負債)の純額	17,783	
注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	(百万円)		(百万円)	
流動資産 - 繰延税金資産	22,069	流動資産 - 繰延税金資産	15,849	
固定資産 - 繰延税金資産	4,754	固定資産 - 繰延税金資産	4,634	
流動負債 - 繰延税金負債	4	流動負債 - 繰延税金負債	3	
固定負債 - 繰延税金負債	60,049	固定負債 - 繰延税金負債	38,263	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%	
		評価性引当額	8.0%	
		受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.5%	
		交際費等永久に損金算入されない項目	6.3%	
		その他	2.1%	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

. パーチェス法の適用及び共通支配下の取引等

1. 被取得企業及び被結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 古河総合設備(株)

事業の内容 電気設備工事、空調・給排水衛生設備工事、情報通信工事、建築工事

(2) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 富士電機総設(株)

事業の内容 空調・給排水衛生設備工事、電算室設備工事

(3) 企業結合を行った主な理由

富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している富士電機E & C(株)と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備(株)及び富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設(株)は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、本合併を行うこととしました。

(4) 企業結合日

平成21年10月1日

(5) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 富士電機E & C(株)を存続会社、古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 富士古河E & C(株)

(6) 取得した議決権比率

46.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業及び被結合企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 富士電機E & C(株)の普通株式 4,945百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 17百万円

取得原価 4,963百万円

4. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 富士電機E & C(株)の普通株式 318百万円

5. 株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	富士電機E & C(株) (存続会社)	古河総合設備(株) (消滅会社)	富士電機総設(株) (消滅会社)
合併比率	1	1.2	7.4

(2) 合併比率の算定方法

富士電機E & C(株)はビバルコ・ジャパン(株)を、古河総合設備(株)はG C A サヴィアン(株)を、富士電機総設(株)は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者機関に選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事会社3社間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

交付した株式数 富士電機E & C(株)の普通株式 25,332,809株

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

古河総合設備(株)の吸収合併によるもの 419百万円
 富士電機総設(株)の吸収合併によるもの 115百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	古河総合設備(株)	富士電機総設(株)
流動資産	8,973百万円	8,862百万円
固定資産	3,038百万円	1,393百万円
資産合計	12,011百万円	10,255百万円
流動負債	6,464百万円	7,189百万円
固定負債	2,090百万円	654百万円
負債合計	8,555百万円	7,844百万円

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算していません。

. パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TDKラムダ(株)
 事業の内容 無停電電源装置(UPS)の開発、製造、販売及びサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

電源事業におけるシェア拡大、得意技術のシナジー効果による開発のスピードアップ及びコスト競争力の強化に加え、電源ソリューション事業の展開の加速化を図るため、小中容量UPSに強みを持つTDKラムダ(株)のUPS事業を承継することとしました。

(3) 企業結合日

平成22年1月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 TDKラムダ(株)を分割会社、富士電機システムズ(株)を承継会社とする分社型吸収分割
 結合後企業の名称 富士電機システムズ(株)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,572百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	76百万円
取得原価		2,648百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

1,154百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,022百万円
固定資産	2,831百万円
資産合計	3,853百万円
流動負債	49百万円
負債合計	49百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

. 共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である富士電機デバイステクノロジー(株)の半導体事業及び感光体事業

事業の内容 半導体及び感光体に係る開発、設計、製造、販売、その他一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

富士電機デバイステクノロジー(株)を分割会社、富士電機システムズ(株)を承継会社とする分割型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

富士電機システムズ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業拡大と市場に対するプレゼンスを高め、半導体、モータ、制御機器などの当社グループが強みとするコンポーネントを組み合わせたシステムを創出するとともに、「エネルギーと環境」分野を軸にしたソリューション事業を強化するため、富士電機デバイステクノロジー(株)と富士電機システムズ(株)のそれぞれが保有しているパワーエレクトロニクスのコア技術(制御・回路・半導体)等の経営リソースを結集することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

. 共通支配下の取引等

1. 被結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 富士電機アドバンステクノロジー(株)

事業の内容 基礎技術並びに新技術、新製品の研究開発

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機アドバンステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機ホールディングス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

近年の外部環境の変化として、低炭素社会に向けてエネルギーと環境関連の新規市場が急速に立ち上がりつつあり、従来から省エネ、新エネ技術に取り組んできた当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなりつつあります。この機会を確実に捉え、グループの戦略と一体になった技術開発を推進するため、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー(株)のアクティビティを活用して当社の中に新たな研究開発組織として機能を再編します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.2%～2.3%)を使用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,331	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27	百万円
時の経過による調整額	7	百万円
資産除去債務の履行による減少額	50	百万円
期末残高	2,315	百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	438,143	128,813	115,797	8,468	691,223	-	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,719	1,508	232	30,592	37,051	37,051	-
計	442,862	130,321	116,029	39,061	728,275	37,051	691,223
営業費用	429,760	141,443	117,128	36,692	725,025	34,726	690,298
営業利益	13,102	11,121	1,099	2,368	3,249	2,324	924
・資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	419,388	190,890	79,622	28,682	718,584	190,354	908,938
減価償却費	7,973	14,687	2,142	952	25,756	297	26,053
減損損失	-	2,124	533	-	2,658	-	2,658
資本的支出	10,753	7,286	1,714	507	20,262	593	20,856

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

- 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は2,723百万円で、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度726,015百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。
- 会計方針の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は電機システムセグメントで7,389百万円増加し、営業利益は電機システムセグメントで631百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	626,429	8,409	7,858	11,078	37,448	691,223	-	691,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,839	405	171	39,012	8,547	94,976	94,976	-
計	673,269	8,814	8,029	50,091	45,995	786,200	94,976	691,223
営業費用	673,371	8,736	8,036	49,677	43,900	783,721	93,423	690,298
営業利益	102	78	7	413	2,095	2,478	1,553	924
資産	716,440	4,649	3,215	69,383	31,152	824,842	84,096	908,938

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国

(3) アジア(除く中国).....台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は2,723百万円で、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度726,015百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は日本セグメントで7,389百万円増加し、営業損失は日本セグメントで631百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
・海外売上高 (百万円)	9,892	14,332	86,989	43,201	23,191	177,607
・連結売上高 (百万円)						691,223
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	2.1	12.6	6.2	3.4	25.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国

(3) アジア(除く中国).....台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高は、北米セグメントで23百万円、その他セグメントで1,993百万円、それぞれ増加し、ヨーロッパセグメントで109百万円、アジア(除く中国)セグメントで2,560百万円、中国セグメントで3,350百万円、それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「自販機」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高										
外部顧客への売上高	79,257	279,688	69,875	44,095	91,214	44,439	82,652	691,223	-	691,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	934	9,130	870	812	145	-	36,818	48,712	48,712	-
計	80,191	288,818	70,746	44,907	91,360	44,439	119,471	739,935	48,712	691,223
セグメント利益又は損失（ ）	6,638	10,088	3,749	4,748	758	7,442	3,136	3,164	2,239	924
セグメント資産	94,569	240,625	101,280	26,710	79,622	81,193	111,545	735,547	173,391	908,938
その他の項目										
減価償却費	1,728	4,537	5,024	1,519	2,142	9,648	1,154	25,756	297	26,053
持分法適用会社への投資額	-	19,130	-	-	-	-	2,838	21,968	-	21,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,132	3,285	4,387	1,064	1,714	4,620	1,057	20,262	593	20,856

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高										
外部顧客への売上高	71,290	267,356	84,316	61,174	85,200	40,359	79,365	689,065	-	689,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	10,914	1,303	4,276	576	-	36,589	55,277	55,277	-
計	72,907	278,271	85,620	65,451	85,776	40,359	115,955	744,343	55,277	689,065
セグメント利益又は損失（ ）	3,027	6,292	5,953	2,864	398	5,224	2,053	15,364	3,447	11,917
セグメント資産	103,179	240,062	108,446	29,433	69,624	67,771	94,523	713,040	92,756	805,797
その他の項目										
減価償却費	2,154	4,401	7,691	1,572	2,106	8,500	1,055	27,482	463	27,945
持分法適用会社への投資額	-	20,897	-	-	-	-	473	21,371	-	21,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,126	3,170	8,825	1,544	4,134	8,011	1,000	27,813	540	28,353

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,723	3,702
セグメント間取引消去	483	255
合計	2,239	3,447

全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	726,015	700,894
セグメント間取引消去	552,623	608,138
合計	173,391	92,756

全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
510,843	12,653	15,128	91,425	49,046	9,968	689,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
114,227	103	41	42,517	9,041	-	165,931

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他	合計
減損損失	-	9	-	-	-	1,260	-	1,269

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はメタウォーター(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	63,257 百万円
固定資産合計	9,033 百万円

流動負債合計	41,706 百万円
固定負債合計	1,955 百万円

純資産合計	28,628 百万円
-------	------------

売上高	93,097 百万円
税引前当期純利益	7,463 百万円
当期純利益	4,588 百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	250.28	217.40
1株当たり当期純利益(円)	9.46	21.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	9.38	21.10

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,757	15,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,757	15,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,679	714,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,514	1,043
(うち新株予約権(千株))	5,514	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、当社グループの持続的成長の基盤づくりに向けた財務体質強化を目的として、平成22年5月7日開催の取締役会において、下記の投資有価証券を売却することを決議し、同年5月10日に当該有価証券を売却しました。

- (1) 売却先 みずほ証券㈱
- (2) 銘柄 ファナック株式会社の普通株式
- (3) 売却株数 9,899,000株
- (4) 売却価額 91,282百万円
- (5) 売却益 30,176百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機システムズ㈱(連結子会社)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成23年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社は平成23年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりますが、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要となっております。このような考えから、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う富士電機システムズ㈱とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機システムズ㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2. 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機デバイステクノロジー㈱(連結子会社)を吸収合併することを決議し、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー㈱は、平成22年11月より、同社の営業、開発、生産(山梨事業所)の機能を平成23年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しております。今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、平成23年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社及び当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
富士電機ホールディングス(株)	第16回無担保社債	15-6-16	10,000 (10,000)	-	1.14	無担保	22-6-16
富士電機ホールディングス(株)	第18回無担保社債	18-4-24	20,000	20,000 (20,000)	1.78	"	23-4-22
富士電機ホールディングス(株)	2016年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	18-6-1	1,010	1,010	-	"	28-6-1
富士電機ホールディングス(株)	第19回無担保社債	18-9-25	20,000	20,000 (20,000)	1.56	"	23-9-22
富士電機ホールディングス(株)	第20回無担保社債	19-4-24	20,000	20,000	1.48	"	24-4-24
富士電機ホールディングス(株)	第21回無担保社債	19-9-20	20,000	20,000	1.62	"	24-9-20
富士電機ホールディングス(株)	第22回無担保社債	20-1-28	20,000	20,000	1.34	"	25-1-28
富士電機ホールディングス(株)	第23回無担保社債	20-4-23	10,000	10,000	1.44	"	25-4-23
合計	-	-	121,010 (10,000)	111,010 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	968
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年6月19日 至平成28年5月18日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	60,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,682	37,132	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,417	50,718	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,594	9,608	2.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,680	75,158	1.56	平成24年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,647	23,228	2.60	平成24年4月～ 平成35年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	18,000	-	-	-
合計	264,022	195,846	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,243	9,487	5,717	377
リース債務	8,605	7,123	5,063	1,812

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	142,401	155,088	158,993	232,581
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	15,778	8,552	259	18,961
四半期純利益又は四半期純 損失(百万円)	9,954	8,299	379	13,070
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	13.93	11.61	0.53	18.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第134期 (平成22年3月31日)	第135期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22	40
売掛金	2 403	2 125
前払費用	108	159
繰延税金資産	649	844
短期貸付金	2 1,001	2 6,808
未収入金	2 8,826	2 4,326
預け金	2 5,462	2 103,457
その他	149	137
流動資産合計	16,623	115,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	934	890
構築物（純額）	49	50
機械及び装置（純額）	98	72
工具、器具及び備品（純額）	160	111
土地	332	332
リース資産（純額）	636	772
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	1 2,212	1 2,237
無形固定資産		
ソフトウェア	164	207
その他	51	48
無形固定資産合計	216	255
投資その他の資産		
投資有価証券	198,819	83,139
関係会社株式	142,813	110,186
出資金	387	387
長期貸付金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	2	7
関係会社長期貸付金	63,486	46,241
長期前払費用	13	11
前払年金費用	982	1,157
その他	2 662	2 816
投資その他の資産合計	408,167	242,948
固定資産合計	410,595	245,442
繰延資産		
社債発行費	217	109
繰延資産合計	217	109
資産合計	427,437	361,451

	第134期 (平成22年3月31日)	第135期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 986	2 1,202
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	-	2 315
未払金	2 6,918	2 10,231
未払費用	2 3,021	2 4,604
未払法人税等	121	806
預り金	54	63
その他	297	220
流動負債合計	22,401	58,444
固定負債		
社債	111,010	71,010
長期借入金	47,686	46,241
リース債務	509	2 569
繰延税金負債	38,911	18,466
退職給付引当金	880	3,673
長期未払金	35	3
資産除去債務	-	46
固定負債合計	199,034	140,010
負債合計	221,435	198,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	26,793
繰越利益剰余金	19,394	7,420
利益剰余金合計	57,703	45,729
自己株式	7,288	7,299
株主資本合計	154,817	142,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,183	20,164
評価・換算差額等合計	51,183	20,164
純資産合計	206,001	162,997
負債純資産合計	427,437	361,451

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
売上高	2,589	2,844
営業収益	17,627	22,074
営業収益合計	20,216	24,919
営業費用		
売上原価	2,409	2,746
営業費用	13,962	19,861
営業費用合計	16,371	22,607
営業利益	3,845	2,312
営業外収益		
受取利息	1,172	1,732
受取配当金	1,908	2,072
その他	365	277
営業外収益合計	3,446	4,083
営業外費用		
支払利息	384	724
社債利息	1,811	1,724
コマーシャル・ペーパー利息	94	-
為替差損	1	2
社債発行費償却	151	107
その他	184	12
営業外費用合計	2,629	2,570
経常利益	4,662	3,824
特別利益		
投資有価証券売却益	198	30,182
関係会社株式売却益	-	1,729
特別利益合計	198	31,912
特別損失		
固定資産処分損	8	45
関係会社株式評価損	362	31,787
関係会社整理損	1,767	-
その他	129	3,574
特別損失合計	2,268	35,407
税引前当期純利益	2,592	328
法人税、住民税及び事業税	814	9,540
法人税等調整額	1,127	261
法人税等合計	1,942	9,801
当期純利益又は当期純損失()	4,534	9,472

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	666	14.3	1,098	11.2
労務費		1,649	35.5	3,768	38.3
経費		2,335	50.2	4,961	50.5
当期総製造費用		4,651	100.0	9,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合併による受入高		1,165		-	
合計		5,817		9,828	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	3,407		7,082	
当期製品製造原価		2,409		2,746	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
賃借料(百万円)	897	1,178
業務委託費(百万円)	207	230

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
試作試験費(百万円)	3,349	7,016
業務委託費(百万円)	13	34
社内設備(百万円)	14	2
その他(百万円)	30	28
合計(百万円)	3,407	7,082

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
前期末残高	40	39
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
前期末残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,793	26,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,793	26,793
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,859	19,394
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	4,534	9,472
当期変動額合計	4,534	11,974
当期末残高	19,394	7,420

	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,168	57,703
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	4,534	9,472
当期変動額合計	4,534	11,974
当期末残高	57,703	45,729
自己株式		
前期末残高	7,281	7,288
当期変動額		
自己株式の取得	8	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6	10
当期末残高	7,288	7,299
株主資本合計		
前期末残高	150,290	154,817
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	4,534	9,472
自己株式の取得	8	11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,527	11,984
当期末残高	154,817	142,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,586	51,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,597	31,019
当期変動額合計	38,597	31,019
当期末残高	51,183	20,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,586	51,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,597	31,019
当期変動額合計	38,597	31,019
当期末残高	51,183	20,164
純資産合計		
前期末残高	162,876	206,001
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,501
当期純利益	4,534	9,472
自己株式の取得	8	11
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,597	31,019
当期変動額合計	43,124	43,004
当期末残高	206,001	162,997

【重要な会計方針】

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

【重要な会計方針の変更】

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 資産除去債務に関する会計基準		<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は91百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 1.リース債務		金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度は、流動負債の「その他」に207百万円含まれております。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

項目	第134期 (平成22年3月31日)	第135期 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 2,004	(百万円) 2,391
2.このうち、関係会社に対する主な資産・負債	(百万円)	(百万円)
売掛金	401	売掛金 123
短期貸付金	1,000	短期貸付金 6,800
未収入金	6,470	未収入金 2,557
預け金	5,462	預け金 103,457
その他の資産	425	その他の資産 411
買掛金	725	買掛金 998
未払金	6,873	リース債務(流動負債) 309
未払費用	924	未払金 10,174
		未払費用 2,057
		リース債務(固定負債) 532
3.偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)
富士電機デバイステクノロジー(株)	27,994	富士電機デバイステクノロジー(株) 28,628
富士電機フィアス(株)	26,838	マレーシア富士電機社 11,745
マレーシア富士電機社	16,683	富士電機フィアス(株) 7,780
富士電機半導体マレーシア社	8,917	富士電機半導体マレーシア社 6,289
フィリピン富士電機社	1,739	フィリピン富士電機社 997
当社及び子会社の従業員	3,143	当社及び子会社の従業員 2,517
その他3社	792	その他2社 417
計	86,110	計 58,377

(損益計算書関係)

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 営業収益	関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。		関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。	
2. 関係会社との取引	(百万円)		(百万円)	
	関係会社に対する売上高	2,445	関係会社に対する売上高	2,763
	関係会社に対する営業収益	17,627	関係会社に対する営業収益	22,074
	関係会社に対する研究開発費	2,092	関係会社に対する研究開発費	2,609
	関係会社からの受取利息	1,117	関係会社からの受取利息	1,678
3. 営業費用	(百万円)		(百万円)	
	従業員給料諸手当	2,205	従業員給料諸手当	4,216
	退職給付費用	315	退職給付費用	469
	減価償却費	168	減価償却費	189
	研究開発費	7,595	研究開発費	10,905
	租税公課	386	租税公課	590
	賃借料	627	賃借料	778
	広告宣伝費	443	広告宣伝費	420
	業務委託費	977	業務委託費	594
	その他	1,242	その他	1,696
4. 固定資産処分損	建物等の売却却損であります。		機械及び装置等の売却却損であります。	
5. 研究開発費の総額	(百万円)		(百万円)	
	営業費用に含まれる研究開発費	7,595	営業費用に含まれる研究開発費	10,905

(株主資本等変動計算書関係)

第134期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第135期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="467 896 919 1182"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>127</td> <td>103</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>680</td> <td>503</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> <td>620</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 1288 903 1393"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	127	103	23	工具、器具及び備品	680	503	177	ソフトウェア	14	13	1	合計	823	620	202	1年内	148	1年超	60	合計	209	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="951 896 1402 1182"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>88</td> <td>35</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>63</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1288 1386 1393"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	34	26	7	工具、器具及び備品	88	35	52	ソフトウェア	1	1	0	合計	124	63	60	1年内	64	1年超	7	合計	71
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械及び装置	127	103	23																																																			
工具、器具及び備品	680	503	177																																																			
ソフトウェア	14	13	1																																																			
合計	823	620	202																																																			
1年内	148																																																					
1年超	60																																																					
合計	209																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械及び装置	34	26	7																																																			
工具、器具及び備品	88	35	52																																																			
ソフトウェア	1	1	0																																																			
合計	124	63	60																																																			
1年内	64																																																					
1年超	7																																																					
合計	71																																																					

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1) 支払リース料 125</p> <p>2) 減価償却費相当額 116</p> <p>3) 支払利息相当額 3</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1) 支払リース料 148</p> <p>2) 減価償却費相当額 142</p> <p>3) 支払利息相当額 3</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>
2. オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年内 180</p> <p>1年超 630</p> <hr/> <p>合計 810</p>	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年内 128</p> <p>1年超 320</p> <hr/> <p>合計 448</p>

(有価証券関係)

第134期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,144	1,932	787
関連会社株式	839	1,339	500
合計	1,984	3,272	1,288

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	140,828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

第135期(平成23年3月31日)

子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,144	1,815	670

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	109,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		(百万円)		(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	4,866	投資有価証券	14,387
	投資有価証券	506	退職給付引当金	1,865
	退職給付引当金	752	繰越欠損金	1,422
	有形固定資産	126	未払従業員賞与	410
	その他	1,218	その他	999
	繰延税金資産小計	7,469	繰延税金資産小計	19,085
	評価性引当額	6,314	評価性引当額	18,138
	繰延税金資産合計	1,155	繰延税金資産合計	946
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	35,126	その他有価証券評価差額金	14,225
	投資有価証券	3,616	投資有価証券	3,616
	退職給付信託設定益	674	その他	727
	繰延税金負債合計	39,417	繰延税金負債合計	18,568
繰延税金資産(負債)の純額	38,262	繰延税金資産(負債)の純額	17,622	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	6.1%	評価性引当額	3,592.5%
	受取配当金等永久に益金算入されない項目	114.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	855.5%
	被合併会社株式評価損	5.7%	その他	202.5%
	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,980.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9%		

(企業結合等関係)

第134期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 被結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 富士電機アドバンステクノロジー(株)

事業の内容 基礎技術並びに新技術、新製品の研究開発

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機アドバンステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機ホールディングス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

近年の外部環境の変化として、低炭素社会に向けてエネルギーと環境関連の新規市場が急速に立ち上がりつつあり、従来から省エネ、新エネ技術に取り組んできた当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなりつつあります。この機会を確実に捉え、グループの戦略と一体になった技術開発を推進するため、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー(株)のアクティビティを活用して当社の中に新たな研究開発組織として機能を再編します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第135期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第135期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスや研究所の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、オフィスの不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を11年～36年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(1.5%～2.3%)を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	75 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
資産除去債務の履行による減少額	31 百万円
期末残高	46 百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	288.25	228.09
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	6.34	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	6.30	潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第134期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第135期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,534	9,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	4,534	9,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,679	714,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,514	-
(うち新株予約権(千株))	5,514	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第134期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、当社グループの持続的成長の基盤づくりに向けた財務体質強化を目的として、平成22年5月7日開催の取締役会において、下記の投資有価証券を売却することを決議し、同年5月10日に当該有価証券を売却しました。

- (1) 売却先 みずほ証券㈱
- (2) 銘柄 ファナック株式会社の普通株式
- (3) 売却株数 9,899,000株
- (4) 売却価額 91,282百万円
- (5) 売却益 30,176百万円

第135期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機システムズ㈱(連結子会社)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成23年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社は平成23年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりますが、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要となっております。このような考えから、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う富士電機システムズ㈱とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機システムズ㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2. 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機デバイステクノロジー㈱(連結子会社)を吸収合併することを決議し、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー㈱は、平成22年11月より、同社の営業、開発、生産(山梨事業所)の機能を平成23年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しております。今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、平成23年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社及び当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株	328	1,357
		(株)A D E K A	1,270	1,029
		横浜ゴム株	2,302	927
		(株)日本製鋼所	1,000	651
		古河機械金属株	8,620	741
		古河電気工業株	11,000	3,696
		月島機械株	5,597	4,449
		フジテック株	5,089	2,244
		富士通株	93,250	43,827
		東光電気株	1,996	930
		ファナック株	718	9,047
		川崎重工業株	7,645	2,798
		東海旅客鉄道株	2	1,456
		北陸電力株	549	1,035
		東北電力株	378	531
		北海道電力株	308	497
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	5,000	2,421
その他(47銘柄)	12,700	5,496		
計			157,757	83,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,013	82	31	2,064	1,174	96	890
構築物	193	9	-	203	152	9	50
機械及び装置	197	35	43	188	115	27	72
工具、器具及び備品	721	32	38	716	605	66	111
土地	332	-	-	332	-	-	332
リース資産	757	363	5	1,115	342	222	772
建設仮勘定	-	108	100	8	-	-	8
有形固定資産計	4,216	632	218	4,629	2,391	422	2,237
無形固定資産							
ソフトウェア	297	138	58	377	170	95	207
その他	55	83	83	55	6	2	48
無形固定資産計	353	222	142	433	177	98	255
長期前払費用	28	4	7	25	13	6	11
繰延資産							
社債発行費	608	-	-	608	498	107	109
繰延資産計	608	-	-	608	498	107	109

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	合計(百万円)
0	13	26	40

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	61
メタウォーター(株)	33
(株)日本A Eパワーシステムズ	17
その他	13
合計	125

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
403	2,984	3,262	125	96.3	32

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 預け金

相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス(株)	103,457
合計	103,457

投資その他の資産

1) 関係会社株式

子会社株式(百万円)	関連会社株式(百万円)	合計(百万円)
110,186	-	110,186

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス(株)	42,500
富士電機デバイステクノロジー(株)	3,741
合計	46,241

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	798
富士電機フィアス(株)	105
長瀬産業(株)	39
富士電機ITセンター(株)	31
富士アイティ(株)	20
その他	207
合計	1,202

2) 1年内償還予定の社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	8,000
三菱東京UFJ銀行	5,000
りそな銀行	4,000
国際協力銀行	3,741
その他	25,500
合計	46,241

3) 繰延税金負債

「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」を参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (http://www.fujielectric.co.jp)に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第134自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第135期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

(第135期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

(第135期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月27日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(普通社債)

平成22年5月10日関東財務局長に提出。

平成22年5月25日関東財務局長に提出。

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

平成22年11月15日関東財務局長に提出。

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

平成23年4月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

富士電機ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那須 伸裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 正広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日に投資有価証券を売却している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士電機ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

富士電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種本 勇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那須 伸裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 正広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日に投資有価証券を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

富士電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種本 勇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那須 伸裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で100%子会社である富士電機システムズ株式会社を吸収合併した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月27日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、100%子会社である富士電機デバイステクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、同社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。